

JICA 2018

ANNUAL REPORT
国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績[2017年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2017年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2017年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2017年度)	18
8. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	19
10. 円借款国別・地域別融資実績(2017年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2017年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2017年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2017年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2017年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	24
13-1. 円借款供与条件表(2017年10月16日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2017年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2017年度新規R/D署名分)	32
14-3. 円借款案件一覧(2017年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資案件一覧(2017年度新規承諾分)	35
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2018年3月31日現在)	35
14-6. 無償資金協力案件一覧(2017年度G/A締結分)	36
財務諸表	40
1. 一般勘定	40
2. 有償資金協力勘定	48
財務状況	58
1. 決算の動き	58
2. 有償資金協力勘定の財務状況	62

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,547	198,210
有価証券	98,000	—
その他	26,307	29,272
流動資産合計	210,855	227,482
固定資産		
有形固定資産	41,443	40,342
無形固定資産	604	1,736
投資その他の資産	2,054	1,772
固定資産合計	44,101	43,849
資産合計	254,956	271,332
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	—	20,101
無償資金協力事業資金	145,895	164,071
その他	18,240	15,398
流動負債合計	164,135	199,569
固定負債		
資産見返負債	4,053	5,208
その他	464	482
固定負債合計	4,517	5,690
負債合計	168,652	205,260
純資産の部		
資本金		
政府出資金	62,452	62,452
資本金合計	62,452	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 19,057	△ 20,193
資本剰余金合計	△ 19,057	△ 20,193
利益剰余金		
利益剰余金	42,909	23,813
利益剰余金合計	42,909	23,813
純資産合計	86,304	66,072
負債純資産合計	254,956	271,332

(資産) 平成29年度末現在の資産合計は271,332百万円と、前年度末比16,376百万円増(6.4%増)となっております。これは、現金及び預金の111,663百万円増(129.0%増)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高198,210百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が165,456百万円含まれております。

(負債) 平成29年度末現在の負債合計は205,260百万円と、前年度末比36,608百万円増(21.7%増)となっております。これは、運営費交付金債務の20,101百万円増(皆増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	80,681	—
国民参加型協力関係費	15,776	—
援助促進関係費	22,118	—
重点課題・地域事業関係費	—	72,754
民間企業等連携事業関係費	—	4,962
国内連携事業関係費	—	18,666
実施基盤強化関係費	—	3,814
事業支援関係費	28,996	38,070
無償資金協力事業費	79,246	90,152
その他	10,584	830
一般管理費	9,451	8,586
財務費用	90	348
その他	2	3
経常費用合計	246,946	238,184
経常収益		
運営費交付金収益	175,834	132,494
無償資金協力事業資金収入	79,246	90,152
その他	3,838	5,071
経常収益合計	258,918	227,716
経常利益(△経常損失)	11,972	△ 10,468
臨時損失		
	45	690
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	24,128	—
資産見返負債戻入	36	59
その他	26	31
経常収益合計	24,190	90
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501	15,372
当期総利益(△当期総損失)	36,619	4,304

(経常費用) 平成29年度の経常費用は238,184百万円と、前年度比8,762百万円減(3.5%減)となっております。これは、運営費交付金を財源とする業務費用が前年度比19,119百万円減(13.8%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成29年度の経常収益は227,716百万円と、前年度比31,202百万円減(12.1%減)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比43,340百万円減(24.6%減)となったことが主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損失の状況に加えて臨時損失として国庫納付金等690百万円、固定資産売却損等に係る資産見返負債戻入59百万円、固定資産売却益31百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として15,372百万円をそれぞれ計上した結果、平成29年度の当期総利益は4,304百万円と、前年度比32,315百万円減(88.2%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 150,814	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 80,012	△ 89,465
人件費支出	△ 16,390	△ 16,867
運営費交付金収入	155,450	154,316
無償資金協力事業資金収入	98,142	108,614
その他収入・支出	△ 987	△ 5,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895	96,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662	△ 752
IV 資金に係る換算差額	△ 109	△ 175
V 資金増加・減少額	△ 11,277	111,573
VI 資金期首残高	91,615	80,337
VII 資金期末残高	80,337	191,910

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16,227百万円と、前年度比10,838百万円増(201.1%増)となっております。これは、無償資金協力事業資金収入の10,472百万円増(10.7%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96,273百万円と、前年度比112,168百万円増(705.7%増)となっております。これは、譲渡性預金の取得による支出が前年度比327,000百万円減(43.5%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△752百万円と、前年度比90百万円減(13.6%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比90百万円(17.4%増)となったことが主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	11,661,980	12,005,004
貸倒引当金	△ 165,531	△ 171,804
その他	282,319	338,539
流動資産合計	11,778,767	12,171,739
固定資産		
有形固定資産	8,607	8,904
無形固定資産	647	5,236
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 73,484	△ 75,454
その他	62,546	81,455
固定資産合計	85,380	107,204
資産合計	11,864,147	12,278,942
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	188,060	150,179
その他	44,366	63,076
流動負債合計	232,426	213,256
固定負債		
債券	590,596	683,132
財政融資資金借入金	1,552,259	1,761,334
その他	6,520	7,508
固定負債合計	2,149,375	2,451,974
負債合計	2,381,801	2,665,229
純資産の部		
資本金		
政府出資金	7,992,228	8,037,408
資本金合計	7,992,228	8,037,408
利益剰余金		
準備金	1,472,558	1,546,921
その他	74,363	79,188
利益剰余金合計	1,546,921	1,626,110
評価・換算差額等	△ 56,803	△ 49,805
純資産合計	9,482,347	9,613,713
負債純資産合計	11,864,147	12,278,942

(資産) 平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増(3.5%増)となっております。これは貸付金の増加343,024百万円(2.9%増)が主な要因です。

(負債) 平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増(11.9%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円(9.8%増)が主な要因です。

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	6,116	7,327
借入金利息	18,633	17,130
金利スワップ支払利息	8,270	7,395
業務委託費	24,432	32,484
物件費	12,605	14,212
貸倒引当金繰入	21,961	8,244
その他	7,088	7,258
経常費用合計	99,105	94,049
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	152,761	145,294
受取配当金	13,645	19,319
その他	6,270	7,087
その他	807	1,627
経常収益合計	173,483	173,328
経常利益	74,378	79,279
臨時損失	21	97
臨時利益	6	6
当期総利益	74,363	79,188

(経常費用) 平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減(5.1%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減(62.5%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減(0.1%減)となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増(6.5%増)となっております。

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 878,084	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 219,212	△ 231,406
貸付金の回収による収入	700,863	774,113
財政融資資金借入による収入	203,000	402,600
債券の発行による収入	110,389	114,429
貸付金利息収入	149,643	142,494
その他収入・支出	△ 54,683	△ 59,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,577	△ 34,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	130,038	45,104
IV 資金に係る換算差額	1,084	△ 1,216
V 資金増加・減少額	121,461	39,962
VI 資金期首残高	87,531	208,993
VII 資金期末残高	208,993	248,954

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増(154.8%増)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増(98.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減(58.9%減)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増(1,400.2%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減(65.3%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減(65.3%減)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2017年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、パレチン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ(旧スワジランド)、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2017年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2017年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二国間 ODA	贈与	2,621.64	2,812.31	-6.8	2,941.03	3,059.87	-3.9	22.9
	無償資金協力	19.10	15.32	24.7	21.43	16.67	28.6	0.2
	債務救済	1,347.45	1,600.30	-15.8	1,511.61	1,741.17	-13.2	11.8
	国際機関を通じた贈与	1,255.09	1,196.70	4.9	1,408.00	1,302.04	8.1	11.0
	上記項目を除く無償資金協力	2,617.58	2,806.95	-6.7	2,936.48	3,054.04	-3.8	22.8
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	19.10	15.32	24.7	21.43	16.67	28.6	0.2
	債務救済	1,346.46	1,598.82	-15.8	1,510.50	1,739.56	-13.2	11.7
	国際機関を通じた贈与	1,252.02	1,192.81	5.0	1,404.55	1,297.81	8.2	10.9
	上記項目を除く無償資金協力	2,884.18	2,777.57	3.8	3,235.56	3,022.07	7.1	25.2
	技術協力*	2,882.81	2,775.70	3.9	3,234.02	3,020.04	7.1	25.1
	技術協力(卒業国向け援助を除く)**	5,505.81	5,589.88	-1.5	6,176.59	6,081.94	1.6	48.2
	贈与計	5,500.39	5,582.66	-1.5	6,170.50	6,074.08	1.6	47.9
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	2,530.76	1,422.13	78.0	2,839.08	1,547.31	83.5	22.1
	政府貸付等	2,530.76	1,422.13	78.0	2,839.08	1,547.31	83.5	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,578.89	7,860.87	21.9	10,745.90	8,552.83	25.6	
	(貸付実行額)	7,048.14	6,438.74	9.5	7,906.82	7,005.52	12.9	
	(回収額)	7,048.14	6,438.74	9.5	7,906.82	7,005.52	12.9	
	(債務救済を除く回収額)	2,580.35	1,465.81	76.0	2,894.71	1,594.84	81.5	22.5
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	2,580.35	1,465.81	76.0	2,894.71	1,594.84	81.5	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,578.89	7,856.80	21.9	10,745.90	8,548.41	25.7	
(貸付実行額)	6,998.55	6,390.99	9.5	7,851.19	6,953.56	12.9		
(回収額)	6,998.55	6,390.99	9.5	7,851.19	6,953.56	12.9		
(債務救済を除く回収額)	15,084.71	13,450.75	12.1	16,922.49	14,634.78	15.6		
二国間ODA計(総額ベース)	15,079.28	13,439.45	12.2	16,916.40	14,622.49	15.7		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	8,036.57	7,012.01	14.6	9,015.67	7,629.26	18.2	70.3	
二国間ODA計(純額ベース)	8,080.73	7,048.47	14.6	9,065.22	7,668.92	18.2	70.4	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	2,829.54	2,784.71	1.6	3,174.27	3,029.84	4.8	24.7	
贈与(無償資金協力)	565.03	583.63	-3.2	633.86	635.00	-0.2	4.9	
政府貸付等(貸付実行額)	3,394.57	3,368.34	0.8	3,808.13	3,664.84	3.9	29.6	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	18,479.27	16,819.09	9.9	20,730.62	18,299.62	13.3		
ODA計(支出総額)	18,473.85	16,807.79	9.9	20,724.53	18,287.33	13.3		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	11,431.14	10,380.35	10.1	12,823.80	11,294.10	13.5	100.0	
ODA計(支出純額)	11,475.30	10,416.80	10.2	12,873.35	11,333.76	13.6	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	5,038.44	5,114.54	-1.5	565,227.80	556,475.60	1.6		
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	0.23	0.20		0.23	0.20			
対GNI比(%)	0.23	0.20		0.23	0.20			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く)								

(注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の12カ国・地域：アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、シンガポール、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、[香港]
 2. 2017年DAC指定レート：1ドル=112.1831円(2016年比、3.3804円の円安)。
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。

※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,527	0.1%	5,538	0.2%
うち外務省所管	4,343	0.0%	4,344	0.0%
無償資金協力	1,631	0.1%	1,605	-1.6%
JICA運営費交付金等	1,505	0.8%	1,505	0.0%
分担金・拠出金	517	2.5%	518	0.1%
援助活動支援等	691	-3.5%	718	3.8%

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2017年度	2016年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	146カ国・地域	154カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	20,731億円	18,300億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,923億円	2,077億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	18,884億円	14,858億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	1,151億円	980億円
6. 研修員受入数(新規)	17,138人	17,613人
7. 専門家派遣数(新規)	11,098人	10,284人
8. 調査団員派遣数(新規)	10,228人	9,955人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,171人	1,132人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	297人	343人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	526件(89カ国・地域)	549件(88カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	67件(36カ国)	77件(38カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	59件(21カ国・4機関)	57件(25カ国)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	157件(56カ国・地域)	140件(53カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	222件(50カ国)	260件(51カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	20件(15カ国・地域)	16件(16カ国・地域)
DACレート：1ドル＝	112.2円	108.8円

(注) 国・地域をまたぐものは国数に含まない。

※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※ 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

※※※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

4 国別事業実績

(注1) 「日本のODA(2017年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2017年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

※ 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)								JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊 新規 継続		
					研修員※ 新規 継続	専門家※ 新規 継続	調査団※ 新規 継続	機材供与※	その他経費※				

4-1 アジア地域

東南アジア

地域/国名	日本のODA(2017年)			技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)		研修員※ 新規 継続	専門家※ 新規 継続	調査団※ 新規 継続	機材供与※	その他経費※	協力隊 新規 継続	他ボランティア 新規 継続								
インドネシア	14.88	69.11	-1,128.94	2017	63.67	人数	720	36	576	99	428	45		18	23	3	6	473.86	
				経費	612,951	3,345,546	1,565,199	115,980	626,970	72,983	27,035								
カンボジア	83.15	41.46	58.55	2017	36.23	人数	493	89	576	53	253	1		33	21	9	14	69.09	25.15
				経費	406,609	2,018,026	871,026	50,911	67,134	129,747	79,406								
シンガポール	0.99	0.06		2017	0.03	人数					11								
				経費				3,197											
タイ	9.89	28.20	53.40	2017	26.92	人数	283	12	303	28	356	10		13	44	5	8	274.46	
				経費	419,251	1,094,244	891,377	27,192	52,120	148,866	58,568								
東ティモール	13.74	7.96	2.43	2017	7.83	人数	107	16	132	26	16			11	28			2.71	30.32
				経費	160,409	484,103	4,638	8,498	1,708	124,140									
フィリピン	63.17	51.97	-256.89	2017	122.50	人数	309	28	467	28	989	38		18	44	1	1	330.12	21.51
				経費	307,765	1,318,182	1,419,235	8,988,516	206,427	9,715									
ブルネイ		0.01		2017		人数													
				経費															
ベトナム	18.97	75.97	832.20	2017	67.10	人数	871	65	1,026	120	550	3		22	36	15	16	1,054.40	25.46
				経費	648,270	3,794,397	1,841,802	80,452	94,962	147,002	103,344								
マレーシア	6.36	13.31	-109.31	2017	9.73	人数	370	36	128	14	18			12	16	5	6	15.19	
				経費	266,621	354,559	155,175	735	34,309	109,045	52,081								
ミャンマー	135.96	91.06	151.96	2017	92.00	人数	1,172,737	5,076,068	1,917,351	34,861	931,722	11,151	55,761					221.49	30.58
				経費	1,172,737	5,076,068	1,917,351	34,861	931,722	11,151	55,761								
ラオス	25.52	21.70	25.19	2017	22.54	人数	358	32	335	46	93			21	52	4	8	39.15	42.60
				経費	260,038	1,335,764	276,060	64,384	32,500	246,669	38,878								

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)									
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)																			
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア								
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続						
オーストラリア				2017	人数																			
				経費																				
				累計	2.54	人数	1	19	44															
キリバス	5.72	1.14		2017	人数	25	4	1							5	7								
				経費	63,746	11,028	17,266	1,787					36,824											
				累計	47.63	人数	634	29	278					55										
グアム				2017	人数																			
				経費																				
				累計					1															
クック諸島	0.42	0.09		2017	人数	5																		
				経費	5,052																			
				累計	8.64	人数	247	23	43															
サモア	17.01	5.31	6.27	2017	人数	52	5	12	9	2					15	23								
				経費	100,822	135,068	23,047	2,642					144,603	39,843										
				累計	147.60	人数	1,265	291	425					536	113									
ソロモン	7.87	4.81		2017	人数	53	8	22	8	21					21	18								
				経費	102,773	179,774	118,007	8,393					127,985	62,380										
				累計	121.10	人数	1,138	342	592					406	26									
ツバル	0.41	1.16		2017	人数	11	2			25														
				経費	19,387				55,425	2,919														
				累計	29.65	人数	375	90	260															
トンガ	19.44	3.48		2017	人数	34	6	14	3	16					15	19								
				経費	63,041	56,899							79,561	31,424										
				累計	114.36	人数	901	196	357					461	81									
ナウル	0.35	0.13		2017	人数	10																		
				経費	14,868																			
				累計	2.70	人数	199	2	11															
ニウエ		0.10		2017	人数	6																		
				経費	8,525																			
				累計	1.96	人数	127																	
ニューカレドニア		0.00		2017	人数																			
				経費																				
				累計	0.02	人数							1,582											
ニュージーランド				2017	人数																			
				経費																				
				累計	2.78	人数	6	138	6															
バヌアツ	0.77	3.98	25.20	2017	人数	107	5	37	7	8					10	28								
				経費	78,867	119,988	77,017						113,036	47,801										
				累計	86.90	人数	806	201	268					298	74									
パプア ニューギニア	2.09	12.04	6.99	2017	人数	151	13	171	19	4					16	24								
				経費	228,862	702,928	12,029					122	134,987	21,091										
				累計	348.09	人数	4,281	1,132	1,418					676	92									
パラオ	8.32	4.66		2017	人数	19	3	2	2	53					5	9								
				経費	32,988	75,419	133,557	53,162					30,507	32,362										
				累計	73.68	人数	415	257	514					191	69									
フィジー	12.98	6.70	-1.08	2017	人数	117	13	46	12	17					19	17								
				経費	242,478	294,175	22,888	6,453					80,653	42,146										
				累計	289.34	人数	2,856	917	986					564	144									
マーシャル	0.75	3.92		2017	人数	24	1	1	1	5					5	7								
				経費	36,238	8,065	48,475						39,598	38,982										
				累計	51.25	人数	438	15	272					234	41									
マリアナ諸島				2017	人数																			
				経費																				
				累計	0.02	人数	1																	
ミクロネシア	2.55	2.38		2017	人数	31	2	26	3						4	5								
				経費	48,428	48,355	40,230	6,531					41,134	39,275										
				累計	91.07	人数	658	128	380					349	80									
経費	1,101,096	1,138,785	1,531,534	594,157	141,312	3,846,280	753,338																	

事業実績統計 4. 国別事業実績

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)										2017年度 実行額 (億円)	2017年度 実行額 (億円)※			
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊				他ボランティア		
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続					
4-3 北米・中南米地域(続き)																			
ベリーズ	0.17	1.25		2017	1.32	人数	11		1						10	16	1		
				経費										102,815	3,023				
ホンジュラス	1.81	6.90	0.77	2017	7.00	人数	68	37	12	6				15	42		0.83	11.03	
				経費									177,292	155					
メキシコ	0.17	11.83	-3.25	2017	9.28	人数	160	40	74	6	44	1			1	7	9		
				経費									1,484	47,599					
蘭領アンティル				2017		人数													
				経費															
南米																			
アルゼンチン	0.82	6.23	-10.26	2017	5.59	人数	79	1	24	3	1					21	28		
				経費										1,868	215,995				
ウルグアイ	0.58	1.29		2017	1.40	人数	26		1	1						2	18		
				経費											93,983				
エクアドル	6.81	4.96	-8.86	2017	4.70	人数	79	2	31	5	13	2		25	17	4	9		
				経費										2,502	40,938				
コロンビア	11.20	6.86		2017	6.91	人数	145		29	7	25			9	17	12	26		
				経費										555	70,934				
チリ	0.43	3.26	-0.90	2017	2.56	人数	57		19	2	6	2		6	5	4	7		
				経費										3,331	36,990				
パラグアイ	4.06	9.29	-24.71	2017	7.86	人数	64	2	26	14	36	4		26	51	12	18	16.40	
				経費										14,299	179,022				
ブラジル	1.15	19.29	-58.68	2017	16.34	人数	335	7	52	13	14					55	88	24.35	
				経費										35,115	520,679				
ベネズエラ	0.10	0.82		2017	0.61	人数	39												
				経費										8,106					
ペルー	1.60	8.53	-473.57	2017	8.84	人数	93	3	28	8	31			30	39	2	7	48.05	
				経費										15,095	182,894				
ボリビア	1.61	8.92	0.22	2017	9.77	人数	62	1	61	15	14	4		41	23	5	8	0.39	
				経費										17,867	169,134				
北米																			
アメリカ合衆国				2017	0.44	人数			1	2									
				経費										15,878					
カナダ				2017	0.04	人数	4												
				経費										78					
4-4 中東地域																			
アラブ 首長国連邦		0.03		2017	0.02	人数				2									
				経費										1,735					
アルジェリア	0.24	0.61	-0.72	2017	1.35	人数	19	7			9								
				経費										89,214					
イエメン	50.58	0.06	-0.07	2017	0.49	人数	50												
				経費											68				
イスラエル				2017		人数													
				経費															
イラク	53.26	13.14	286.73	2017	11.35	人数	551	13	36	4	24	1						611.24	
				経費										434,092					

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)											JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2017年度 (億円) ※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊				他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続			新規	継続	新規	継続
4-5 アフリカ地域 (続き)																				
ガボン	0.42	3.16	-0.88	2017	4.24	人数	25	4	10	4	15				12	10	10	1	17.18	13.57
				経費	41,741		153,872		116,091							43,314		69,365		
カメルーン	7.80	8.64	12.76	2017	6.82	人数	81	18	27	12	6	4			6	25		1	17.18	13.57
				経費	161,241		227,364		140,382		33,260		1,280		113,270		5,511			
ガンビア		0.41		2017	0.70	人数	15	7	4											
				経費	48,231		21,580													
ギニア	26.65	3.42		2017	3.57	人数	42	3	4	2	34								31.32	
				経費	56,481		81,743		100,062		73,742		44,960							
ギニアビサウ	2.41	0.41		2017	0.50	人数	8	1	3											
				経費	27,184		22,844													
ケニア	16.95	36.73	26.60	2017	32.93	人数	603	101	211	51	178	19			19	56	2	4	147.15	26.80
				経費	624,024		1,648,106		675,151		41,880		60,288		221,681		21,430			
コートジボワール	22.44	15.99		2017	17.94	人数	805	18	48	9	145	8							28.52	
				経費	316,641		409,809		732,939				334,835							
コモロ	1.78	0.34		2017	0.39	人数	9		2	1										
				経費	13,450		10,419				15,099									
コンゴ共和国	2.72	0.46		2017	1.20	人数	10	3			13	1								
				経費	15,910				103,986											
コンゴ民主共和国	28.74	11.87		2017	11.32	人数	98	10	64	12	103	11							23.25	
				経費	155,563		647,614		312,681		2,548		13,408							
サントメ・プリンシペ	2.31	0.23		2017	0.27	人数	9	1												
				経費	27,327				6		48									
ザンビア	5.77	18.35	1.22	2017	18.69	人数	201	18	64	29	35				35	60	4	15	4.54	39.08
				経費	282,905		964,646		207,613		23,510		39,619		258,557		91,789			
シエラレオネ	5.07	5.56		2017	4.77	人数	54	10	66	6										
				経費	122,529		348,948		4,803				491							
ジブチ	13.24	3.67		2017	3.69	人数	32	1	14	4	28	1			1	9				
				経費	59,777		94,031		150,902		2		30,340		33,779					
ジンバブエ	9.83	5.00		2017	5.35	人数	73	8	3	4	14	1			4	17				
				経費	152,030		89,535		216,491				3,012		74,155					
スーダン	11.34	12.34		2017	15.27	人数	167	15	90	84	80	3			16	22		1	19.06	
				経費	181,826		997,176		206,889		37,205		3,937		99,789					
赤道ギニア		0.15		2017	0.17	人数	3	1												
				経費	16,913				1											
セーシェル	5.35	0.13		2017	0.14	人数	5	1												
				経費	14,214				14		149									
セネガル	7.43	22.47	74.89	2017	18.35	人数	129	35	100	32	56	1			28	58	3	4	42.12	56.71
				経費	317,080		916,846		312,248		18,094		14,804		238,051		18,018			
ソマリア	21.17	0.32		2017	0.39	人数	13	2	4											
				経費	33,534		5,224													
タンザニア	20.68	21.81	31.70	2017	22.72	人数	922	60	107	34	170	7			37	46	1	1	24.39	2.57
				経費	430,576		1,108,405		516,362		16,081		34,310		159,129		7,363			
チャド	10.99	0.23		2017	0.27	人数	20													
				経費	27,341				5		43									
				累計	9.78	人数			5		43									
				経費	515,171		136,736		225,987		58,402		41,712							

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
4-5 アフリカ地域 (続き)																				
中央アフリカ	10.86	0.03		2017	0.04	人数	1													
				経費	4,226															
トーゴ	16.27	0.39		2017	0.64	人数	29	3	1											
				経費	57,181	5,531	870													
ナイジェリア	13.38	9.67	-0.11	2017	7.28	人数	140	52	42	9	37	1								
				経費	389,704	136,431	134,189	63,263	4,457											
ナミビア	0.68	3.09	-8.37	2017	2.74	人数	41	7	2	13	3				12	13				
				経費	53,139	80,247	53,429		12,007	75,326										
ニジェール	12.63	1.92		2017	2.53	人数	45	3	15	2										
				経費	91,645	159,705	521		878											
ブルキナファソ	8.87	10.50		2017	8.90	人数	73	14	50	17	55	7			22	2				
				経費	148,857	459,419	216,412	10,300	1,822	53,357										
ブルンジ	1.73	0.86		2017	1.03	人数	48	5			2									
				経費	78,509	19,153	5,811													
ベナン	15.86	4.49		2017	4.93	人数	49	5	26	9	9				27	35				
				経費	75,408	176,698	78,236		1,196	161,858										
ボツワナ	0.31	4.20	3.22	2017	3.67	人数	68	8	22	10	16				22	15	2	2		
				経費	71,216	139,040	60,932		1,195	79,509	14,806									
マダガスカル	5.43	8.44		2017	9.38	人数	103	19	39	12	41	3			20	24				
				経費	194,160	443,033	150,569	3,458	26,510	120,432										
マラウイ	29.44	11.67		2017	13.65	人数	149	20	74	21	26			48	69	2				
				経費	267,449	614,800	180,190	6,239	327	292,551	3,754									
マリ	16.17	3.83		2017	2.29	人数	233	4	1	2	16									
				経費	54,479	21,393	153,105													
南アフリカ共和国	0.84	11.02	-0.84	2017	11.88	人数	126	68	61	19	50			7	6	3	3			
				経費	366,538	544,789	215,030	862	10,337	26,779	24,021									
南スーダン	35.74	6.48		2017	5.36	人数	86	13	54		65									
				経費	172,080	311,065	27,003	13,326	12,109											
モザンビーク	22.52	25.23	100.86	2017	23.38	人数	217	73	224	30	96			18	47	3	3			
				経費	530,426	1,254,187	298,064	8,055	18,892	203,103	24,802									
モーリシャス	1.92	0.59	-2.75	2017	0.69	人数	15	3	7											
				経費	30,102	39,184														
モーリタニア	10.96	1.76		2017	1.63	人数	30	3	1	1	45	3								
				経費	40,299	11,670	111,009													
リベリア	22.95	2.50		2017	1.91	人数	64	4	7	5										
				経費	136,570	51,675		2,647												
ルワンダ	20.34	15.18	7.80	2017	14.82	人数	88	35	119	24	36			19	29					
				経費	254,074	871,356	200,218	24,970	36,195	94,938										
レソト	1.32	0.32		2017	0.43	人数	29	1						1		1				
				経費	40,125									965	1,536					

4-6 欧州地域																			
アイスランド				2017		人数													
				経費															
アイルランド				2017		人数													
				経費															

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※							
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)																	
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア						
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続				
4-6 欧州地域 (続き)																						
アルバニア		3.74	12.30	2017	3.74	人数	27	19	12													
				経費	36,985	140,251	153,724	43,288														
				累計	32.97	人数	509	81	250													18.16
イタリア				2017		人数																
				経費			1	8														
				累計	1.11	人数		14,221	29,785	63,000	4,048											
ウクライナ	2.43	8.30	-8.30	2017	14.70	人数	56	14	126	11												
				経費	66,941	226,392	231,265	945,676														
				累計	47.96	人数	808	94	584													1.91
英国				2017	0.16	人数		1	1													
				経費			16,482															
				累計	4.77	人数	2	8	67													
エストニア				2017		人数																
				経費																		
				累計	1.29	人数	75															
オーストリア				2017		人数																
				経費																		
				累計	5.25	人数		12	4													
オランダ				2017		人数																
				経費																		
				累計	0.19	人数	7		10													
キプロス				2017		人数																
				経費																		
				累計	0.93	人数	30															
ギリシャ				2017		人数																
				経費																		
				累計	3.48	人数	27	8	41													
クロアチア				2017		人数																
				経費																		
				累計	11.08	人数	148	140	73													
コンボ	0.39	2.69		2017	1.61	人数	35	1	32	2	1											
				経費	39,924	31,842	1,129	87,493	294													
				累計	18.14	人数	389	136	46													
スイス				2017	0.12	人数			1													
				経費			11,670															
				累計	4.18	人数		37	44													
スウェーデン				2017		人数																
				経費																		
				累計	0.34	人数		2	7													
スペイン				2017		人数																
				経費																		
				累計	0.08	人数		3	2													
スロバキア				2017		人数																
				経費																		
				累計	14.87	人数	349	23	110													
スロベニア				2017		人数																
				経費																		
				累計	4.75	人数	92	7	40													
セルビア	0.62	3.45	29.87	2017	1.90	人数	48	44	8	2												
				経費	25,547	134,750	183	15,820	13,206													
				累計	50.04	人数	734	390	329													35.15
ソヴィエト連邦				2017		人数																
				経費																		
				累計	1.33	人数		34														
チェコ				2017		人数																
				経費																		
				累計	5.79	人数	185	11	1													
チェコ・スロヴァキア				2017		人数																
				経費																		
				累計	5.96	人数	139	3	33													
デンマーク				2017		人数																
				経費																		
				累計	0.35	人数			6													
ドイツ				2017		人数																
				経費																		
				累計	1.38	人数	1	2	28													
経費			23,941	95,620						18,909												

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)						協力隊		他ボランティア					
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
4-6 欧州地域 (続き)																		
トルコ	14.31	3.17	-45.42	2017	2.81	人数	57	1	10	4	25						4	
				経費	63,136		115,021		81,967		5,180	4,821				11,110		
				累計	463.21	人数	5,279		1,570		2,399				2		72	
ノルウェー				2017		人数												
				経費														
				累計	0.16	人数			54		12,997		3,105					
ハンガリー				2017		人数												
				経費														
				累計	76.97	人数	800		103		375				138			
フィンランド				2017		人数												
				経費														
				累計	0.05	人数					5							
フランス				2017	0.13	人数		1										
				経費				12,657										
				累計	11.12	人数	1		32		263							
ブルガリア			-14.20	2017		人数												
				経費														
				累計	112.80	人数	842		243		617				253	2		
ベラルーシ	0.17	0.07		2017		人数												
				経費														
				累計		人数												
ベルギー				2017	0.24	人数			1									
				経費				24,109										
				累計	2.11	人数			10		7							
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.31	0.95	14.14	2017	0.73	人数	18		1	4								
				経費		13,999		43,115		13,787	444	1,771						
				累計	70.62	人数	778		106		555							
ポーランド				2017		人数												
				経費														
				累計	89.93	人数	830		287		593				106	1		
ポルトガル				2017		人数												
				経費														
				累計	2.10	人数	9				41							
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	0.45	0.36	-4.67	2017	0.36	人数	14	1	8									
				経費		24,469		11,049										
				累計	46.31	人数	516		61		386							
マルタ				2017		人数												
				経費														
				累計	3.99	人数	77		18		16							
モナコ				2017		人数												
				経費														
				累計	0.02	人数					2							
モルドバ	4.93	0.59		2017	0.75	人数	13			3	5							
				経費		13,763		35,523		26,058								
				累計	24.72	人数	397		35		201							
モンテネグロ	0.13	0.02		2017	0.04	人数	3											
				経費		3,952												
				累計	8.63	人数	109		3		34							
ラトビア				2017		人数												
				経費														
				累計	4.31	人数	76		6		50							
リトアニア				2017		人数												
				経費														
				累計	11.12	人数	114		10		105							
ルクセンブルグ				2017		人数												
				経費														
				累計	0.03	人数					1,595		925					
ルーマニア			-30.12	2017		人数												
				経費														
				累計	100.73	人数	988		178		617				118			
ロシア				2017		人数												
				経費														
				累計	1.30	人数	2		4		8							
経費		23		802		4,746		124,223										

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2017年度) (単位:人数)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
5-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	7,013	215	1,707	277	613	244	102	626	47	95	92	29	66	295	551	54	897		522	214	367
	継続	792	12	51	3	9	12	5	52	9		11	20					580		25		3
	計	7,805	227	1,758	280	622	256	107	678	56	95	103	49	66	295	551	54	1,477		547	214	370
専門家派遣	新規	7,311	170	913	841	1,269	430	119	565	93	194	57	7	66	226	291	29	859	6	478	260	438
	継続	776	17	131	43	97	26	6	82	6	18	7		14	22	36	2	67		53	14	135
	計	8,087	187	1,044	884	1,366	456	125	647	99	212	64	7	80	248	327	31	926	6	531	274	573
調査団派遣	新規	6,394	461	612	434	2,598	276	66	189	13	72	47	17	13	349	342	30	312		276	20	267
	継続	252	16	7	8	125	38		14		1				6	9	3	3		16		6
	計	6,646	477	619	442	2,723	314	66	203	13	73	47	17	13	355	351	33	315		292	20	273
協力隊派遣	新規	293	19	11	3		1	1	6	6	2			5		8	4	151	7	46	23	
	継続	515	51	16			3	2	19	6				8		6	13	215	25	106	43	
	計	808	70	27	3		4	3	25	12	2			13		14	17	366	32	152	66	
その他 ボランティア 派遣	新規	61	1	6	1		1		4	2				8		2	1	22	3	7	2	
	継続	109		13	3	1	5	4	6	1				9		11	3	32	8	9	3	
	計	170	1	19	4	1	6	4	10	3				17		13	4	54	11	16	5	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	645	14	101	25	75	13	3	11	4	22	99	9		26	9	12	122		53	4	43
	継続	62	1	4			2		3			5	1					45				1
	計	707	15	105	25	75	15	3	14	4	22	104	10		26	9	12	167		53	4	44
専門家派遣	新規	379	1	64	48	53			13		52	21	14		20		2	46		16		29
	継続	65	3	4	2	6			1		7	5			1			4		6		26
	計	444	4	68	50	59			14		59	26	14		21			50		22		55
調査団派遣	新規	159	11	8	6	31	18	24				5			39			4		7		6
	継続	8		3			4	1														
	計	167	11	11	6	31	22	25				5			39			4		7		6
協力隊派遣	新規	115	3	2			1		1	1		1		1		1	2	66	8	25	3	
	継続	157	12	11	1		2	1	3		1			3		2		76	7	35	3	
	計	272	15	13	1		3	1	4	1	1	1		4		3	2	142	15	60	6	
その他 ボランティア 派遣	新規	24		2	1	3	1		3			1		2		1		5	1	3	1	
	継続	66		5	4	2	2		2	2	1	6		7	1	3	1	14		14	2	
	計	90		7	5	5	3		5	2	1	7		9	1	4	1	19	1	17	3	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,932	26	252	80	66	117	9	191	1	21	6	1	74	81	97	32	349		121	22	386
	継続	64	1			10	1		1					2		1		15				33
	計	1,996	27	252	80	76	118	9	192	1	21	6	3	74	82	97	32	364		121	22	419
専門家派遣	新規	675	27	30	31	21	73		65	8	53	1			21	28	16	64		65	78	94
	継続	165	10	11	7	3	11	2	14	1	9	3			1	3	1	9		10	3	67
	計	840	37	41	38	24	84	2	79	9	62	4			22	31	17	73		75	81	161
調査団派遣	新規	378		8	14	63	41		38		3			1	33	84	9	1	13		25	45
	継続	27			2	8	8		4						2	1					1	1
	計	405		8	16	71	49		42		3			1	33	86	10	1	13		26	46
協力隊派遣	新規	289	22	4	1		1	2	1	7		28				4	1	167	5	37	9	
	継続	401	45	10	1		2		11	10		3		5	1	6	4	197	18	77	11	
	計	690	67	14	2		3	2	12	17		31		5	1	10	5	364	23	114	20	
その他 ボランティア 派遣	新規	166	2	7	5		1	1	2	1		3		4	3	18	2	61	38	7	11	
	継続	264	5	9	9	3	10		14	2		3		19	1	20	2	65	71	16	14	1
	計	430	7	16	14	3	11	1	16	3		6		23	4	38	4	126	109	23	25	1

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

5-4 中東地域

研修員受入	新規	1,687	12	288	24	58	26	3	418	2	12	23	1	11	346	31	40	122	9	52	124	85
	継続	136	1	5		3	1		4			6						106		10		
	計	1,823	13	293	24	61	27	3	422	2	12	29	1	11	346	31	40	228	9	62	124	85
専門家派遣	新規	670	7	129	27	8			84		1	12		16	2	35	104	156	19	16	25	29
	継続	103	15	10	1				9			3				2	17	20		3	2	21
	計	773	22	139	28	8			93		1	15		16	2	37	121	176	19	19	27	50
調査団派遣	新規	534	8	142	64	32	1		16			2			106	9	13	105	1	11	2	22
	継続	34							15			4						14				1
	計	568	8	142	64	32	1		31			6			106	9	13	119	1	11	2	23
協力隊派遣	新規	35		1														25	3	4	1	
	継続	55	2	2														36	3	9	3	
	計	90	2	3														61	6	13	4	
その他 ボランティア 派遣	新規	6																5	1			
	継続	15		1	1			1	1					1				7				1
	計	21		1	1			1	1					1				12	1			1

5-5 アフリカ地域

研修員受入	新規	5,590	179	1,820	151	172	95	15	953	12	77	81	51	23	147	175	11	770		603	36	219
	継続	751	6	10			8		67	9		21	22		8			599				1
	計	6,341	185	1,830	151	172	103	15	1,020	21	77	102	73	23	155	175	11	1,369		603	36	220
専門家派遣	新規	1,929	23	110	140	170	41	50	341	21	121	39	8	61	67	61		295		255	7	119
	継続	463	8	21	17	12	6	1	96	3	22	9	1	5	3	15		45	1	53	2	143
	計	2,392	31	131	157	182	47	51	437	24	143	48	9	66	70	76		340	1	308	9	262
調査団派遣	新規	1,878	129	68	95	339	104	2	214		93	73	7	118	276	70	1	157	3	48	3	78
	継続	101	4	1	3	27	9		18		6	7		11	3	11		1				
	計	1,979	133	69	98	366	113	2	232		99	80	7	129	279	81	1	158	3	48	3	78
協力隊派遣	新規	439	86	11	4		2		18	2	2	2		2		2	1	221	15	62	9	
	継続	738	160	19	3		5	1	27	4	4	2		16		8	6	338	26	102	17	
	計	1,177	246	30	7		7	1	45	6	6	4		18		10	7	559	41	164	26	
その他 ボランティア 派遣	新規	35	1	2	3		1		1			1		2			1	16	1	5	1	
	継続	47		3										6		6	1	24	6	1		
	計	82	1	5	3		1		1			1		8		6	2	40	7	6	1	

5-6 欧州地域

研修員受入	新規	271	25	46	5	5	32	20	9	2	1		7	1	25	29	6	12		24	1	21
	継続	4		2		1			1													
	計	275	25	48	5	6	32	20	10	2	1		7	1	25	29	6	12		24	1	21
専門家派遣	新規	134		14	7			28			8				9	21				9	3	35
	継続	19	3	1		1		1					1				1	1		3		7
	計	153	3	15	7	1		29			8		1		9	21	1	1		12	3	42
調査団派遣	新規	185	1	17	94	8	28		3			1						4		2	14	13
	継続	16		1	8		2		5													
	計	201	1	18	102	8	30		8			1						4		2	14	13
その他ボラン ティア派遣	継続	7					1								1	1		3			1	
	計	7					1								1	1		3			1	

5-7 全世界

調査団派遣	新規	700	2	42	38	24		4	4		31		107	10	21	45	8	12		14	21	317
	継続	21											5		6	3						7
	計	721	2	42	38	24		4	4		31		112	10	27	48	8	12		14	21	324

5-8 国際機関

その他 ボランティア 派遣	新規	5	5																			
	継続	6	1			1																4
	計	11	6			1																4

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2017年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	3	0.1	0.7	9	4.9	1.3	12	5.0	1.3
	行政	15	1.5	7.5	69	54.6	15.0	84	56.1	14.6
	計	18	1.6	8.2	78	59.5	16.4	96	61.1	15.9
公共・公益事業	公益事業	5	0.7	3.7	31	29.6	8.1	36	30.3	7.9
	運輸交通	4	0.2	1.2	38	26.5	7.3	42	26.8	7.0
	社会基盤	3	3.5	17.3	16	13.2	3.6	19	16.7	4.3
	通信・放送	3	3.3	16.3	7	4.2	1.2	10	7.5	2.0
	計	15	7.7	38.5	92	73.5	20.2	107	81.2	21.2
農林水産	農業	12	4.0	19.9	66	56.9	15.7	78	60.9	15.9
	畜産				4	3.7	1.0	4	3.7	1.0
	林業	4	0.2	0.9	21	15.0	4.1	25	15.2	4.0
	水産				8	5.7	1.6	8	5.7	1.5
	計	16	4.2	20.8	99	81.4	22.4	115	85.5	22.3
鉱工業	鉱業				5	1.7	0.5	5	1.7	0.4
	工業	1	0.1	0.6	11	8.8	2.4	12	9.0	2.3
	計	1	0.1	0.6	16	10.5	2.9	17	10.6	2.8
エネルギー		3	0.6	2.9	7	5.5	1.5	10	6.1	1.6
商業・観光	商業・貿易	4	1.7	8.5	18	14.0	3.9	22	15.7	4.1
	観光				1	0.7	0.2	1	0.7	0.2
	計	4	1.7	8.5	19	14.7	4.1	23	16.4	4.3
人的資源	人的資源	7	0.3	1.3	56	72.7	20.0	63	73.0	19.0
	科学・文化				1	0.7	0.2	1	0.7	0.2
	計	7	0.3	1.3	57	73.4	20.2	64	73.7	19.2
保健・医療		12	2.1	10.3	52	34.3	9.4	64	36.4	9.5
社会福祉		4	0.7	3.6	14	7.3	2.0	18	8.1	2.1
その他		4	1.1	5.4	8	3.5	1.0	12	4.6	1.2
合計		84	20.0	100.0	442	363.7	100.0	526	383.7	100.0

(注) ・2017年度にR/Dを締結した案件を新規、2016年度以前にR/Dを締結し2017年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・金額：2017年度中に支出された金額。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2017年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	件数	G/A締結額*	構成比	分野	形態	件数	G/A締結額*	構成比	
										計画・行政
	環境問題	1	12.42	1.1		計	1	3.51	0.3	
	計	2	27.82	2.4	人的資源	教育	11	93.57	8.1	
公共・公益事業	上水道	11	117.26	10.2		基礎教育	2	21.49	1.9	
	下水道	1	3.13	0.3		中等教育	1	17.23	1.5	
	都市衛生	1	2.76	0.2		高等教育	48	52.82	4.6	
	道路	22	165.81	14.4		文化	7	11.61	1.0	
	港湾	3	29.65	2.6		計	69	196.72	17.1	
	航空・空港	3	49.16	4.3	保健・医療	保健・医療	16	191.44	16.6	
	気象・地震	4	26.55	2.3		計	16	191.44	16.6	
	河川・砂防	1	18.44	1.6	その他		1	1.54	0.1	
	通信・放送一般	1	27.92	2.4	合計		157	1,151.29	100.0	
		電気通信	2	23.78	2.1					
		計	49	464.46	40.3					
	農林水産	農業一般	3	28.08	2.4					
		農業土木	2	3.19	0.3					
農業機械		1	8.37	0.7						
水産		5	67.93	5.9						
計		11	107.57	9.3						
エネルギー	電力	7	147.53	12.8						
	新・再生エネルギー	1	10.70	0.9						
	計	8	158.23	13.7						

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上(2017年にG/A締結した案件の2016年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。2016年度以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額に係るG/Aを締結した年度に計上。

8 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)

(単位: 億円、%)

		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	38	7,846	79.6	31	5,848	57.7	51	14,748	71.1	36	11,239	76.6	35	11,263	61.0
		大洋州地域	1	83	0.8				2	315	1.5						
		北米・中南米地域	2	115	1.2	7	752	7.4				3	961	6.5	3	326	1.8
		中東地域	4	709	7.2	4	746	7.4	8	2,077	10.0	4	1,259	8.6	6	1,443	7.8
		アフリカ地域	6	519	5.3	4	482	4.8	6	1,344	6.5	8	1,216	8.3	5	418	2.3
		欧州地域	1	489	5.0	1	100	1.0	3	1,902	9.2						
		国際機関等	1	95	1.0	2	2,211	21.8	1	359	1.7				4	5,004	27.1
		その他															
	合計	53	9,857	100.0	49	10,138	100.0	71	20,745	100.0	51	14,674	100.0	53	18,454	100.0	
	実行状況		7,495			8,273			9,700			8,790			11,099		
回収状況		7,050			6,725			6,960			7,003			7,742			
残高状況		113,490			115,038			117,825			119,611			122,968			
海外投融資	承諾状況	貸付	1	1				2	39		2	99		6	430		
		出資				2	21		2	1,824		4	84				
	実行状況		3			6			15			257			286		
	回収状況		58			250			8			4			11		
	残高状況		666			422			429			682			953		

(注)・2013年度および2015年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(430億円、89億円)を含む。

・上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2013年度:560億円、2014年度:50億円、2015年度:123億円、2016年度:49億円、2017年度:451億円。

・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

・2017年度残高の前年度比伸び率は円借款2.8%、海外投融資39.7%、円借款、海外投融資の合計3.0%であった。

9 有償資金協力業務の部門別承諾状況

(単位: 億円、%)

部門名	2017年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	9	1,312	7.1	3	176	41.0	12	1,489	7.9	691	75,842	20.7	25	467	6.0	716	76,309	20.4
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.7
発電所	5	792	4.3	2	140	32.5	7	931	4.9	407	50,337	13.7	16	313	4.0	423	50,650	13.5
送電線	2	231	1.3				2	231	1.2	181	17,286	4.7	2	15	0.2	183	17,301	4.6
ガス										17	2,884	0.8	3	95	1.2	20	2,979	0.8
その他電力・ガス	2	289	1.6	1	37	8.5	3	326	1.7	25	2,596	0.7	1	37	0.5	26	2,633	0.7
運輸	19	7,589	41.1				19	7,589	40.2	970	123,354	33.7	33	246	3.2	1,003	123,599	33.1
道路	7	878	4.8				7	878	4.7	328	33,790	9.2	10	104	1.3	338	33,894	9.1
橋梁	2	577	3.1				2	577	3.1	85	8,487	2.3				85	8,487	2.3
鉄道	6	3,857	20.9				6	3,857	20.4	257	51,437	14.1	8	34	0.4	265	51,472	13.8
空港	1	768	4.2				1	768	4.1	81	11,818	3.2	1	0	0.0	82	11,818	3.2
港湾	2	1,424	7.7				2	1,424	7.5	150	13,655	3.7	6	83	1.1	156	13,738	3.7
海運	1	85	0.5				1	85	0.5	50	2,648	0.7	5	18	0.2	55	2,665	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.9	11	73	0.9	214	10,551	2.8
通信										177	9,313	2.5	11	73	0.9	188	9,387	2.5
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	4	733	4.0				4	733	3.9	264	17,264	4.7	4	24	0.3	268	17,288	4.6
農林・水産業	2	416	2.3	1	80	18.6	3	496	2.6	164	11,354	3.1	260	1,476	19.1	424	12,830	3.4
農業	1	305	1.7	1	80	18.6	2	385	2.0	98	6,856	1.9	124	762	9.8	222	7,617	2.0
林業	1	111	0.6				1	111	0.6	46	3,990	1.1	75	552	7.1	121	4,542	1.2
水産業										20	508	0.1	60	160	2.1	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業	2	278	1.5	1	11	2.6	3	289	1.5	245	20,286	5.5	410	2,512	32.4	655	22,799	6.1
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	7.3	215	2,936	0.8
工業	2	278	1.5	1	11	2.6	3	289	1.5	185	17,845	4.9	251	1,916	24.7	436	19,761	5.3
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.4	4	103	0.0
社会的サービス	9	2,146	11.6	1	163	37.8	10	2,309	12.2	573	53,955	14.7	41	766	9.9	614	54,721	14.6
上下水道・衛生	5	1,682	9.1	1	163	37.8	6	1,844	9.8	300	33,569	9.2	9	267	3.4	309	33,836	9.1
教育	2	185	1.0				2	185	1.0	86	5,647	1.5	4	8	0.1	90	5,655	1.5
保健・医療										40	2,429	0.7	2	10	0.1	42	2,439	0.7
観光										20	1,836	0.5	7	155	2.0	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤	2	280	1.5				2	280	1.5	59	5,768	1.6	16	188	2.4	75	5,956	1.6
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全										44	2,882	0.8	3	137	1.8	47	3,019	0.8
その他社会的サービス										7	1,094	0.3				7	1,094	0.3
商品借款等	7	5,634	30.5				7	5,634	29.8	318	50,596	13.8				318	50,596	13.5
その他	1	344	1.9				1	344	1.8	21	2,971	0.8	42	2,183	28.2	63	5,155	1.4
合計	53	18,454	100.0	6	430	100.0	59	18,884	100.0	3,449	366,100	100.0	826	7,748	100.0	4,275	373,848	100.0
債務救済										209	21,181					209	21,181	

(注) 件数には承諾済/Aの増額変更は含まない。

(単位:億円)

10 円借款国別・地域別融資実績 (2017年度)										
地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額		
			件数	金額				件数	金額	
アジア地域	東南アジア	インドネシア	2	1,272	474	1,709	14,723	689	49,984	
		カンボジア	1	235	69	7	326	22	1,401	
		シンガポール						2	12	
		タイ			274	337	4,344	244	23,695	
		東ティモール			3		12	1	53	
		フィリピン	3	1,299	330	554	7,417	296	28,444	
		ベトナム	3	618	1,054	516	15,825	204	27,249	
		マレーシア			15	139	2,147	75	9,238	
		ミャンマー	5	1,278	221		2,611	94	11,368	
		ラオス			39	6	206	13	484	
		小計	14	4,702	2,480	3,267	47,613	1,640	151,928	
		東アジア	大韓民国					92	5,962	
			中華人民共和国			5	1,050	11,417	369	33,597
			モンゴル	1	320	415	18	1,193	17	1,579
			その他						5	125
		小計	1	320	419	1,068	12,610	483	41,264	
		南アジア	アフガニスタン					1	7	
			インド	11	3,984	2,463	938	20,053	278	52,980
			スリランカ	2	448	212	216	3,738	133	10,860
			ネパール			67	10	210	13	1,213
			パキスタン	1	27	74	264	6,056	87	8,175
			バングラデシュ	6	1,782	1,525	123	4,757	118	15,464
			ブータン			0	1	45	2	58
			モルディブ				1	24	1	27
			小計	20	6,241	4,341	1,553	34,881	633	88,784
		中央アジア・ コーカサス	アゼルバイジャン			61	22	774	4	1,012
			アルメニア				11	263	2	318
			ウズベキスタン			94	31	1,181	15	2,766
			カザフスタン				46	546	6	951
			キルギス				1	275	7	376
			ジョージア			16	3	236	3	275
			トルクメニスタン				2	22	1	45
			小計			170	116	3,297	38	5,743
		計	35	11,263	7,411	6,003	98,400	2,794	287,719	
	大洋州地域	サモア				8	1	40	1	46
		バヌアツ				31		77	2	95
		パプアニューギニア				25	18	146	17	1,057
		フィジー					1	6	1	23
		計				64	20	269	21	1,222
	北米・ 中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			3	18	139	7	568
			グアテマラ			1	11	133	6	368
			コスタリカ	1	260	55	19	267	7	1,022
			ジャマイカ	1	17		11	24	10	551
			ドミニカ共和国				7	26	4	316
			ニカラグア	1	49	2		10	5	275
			パナマ				10	152	3	619
			ホンジュラス			1		1	7	508
メキシコ						4		9	2,054	
小計			3	326	62	80	751	58	6,280	
南米		アルゼンチン				12	53	1	82	
		ウルグアイ						1	72	
		エクアドル				10	37	7	638	
		コロンビア						4	466	
		チリ						3	244	
		パラグアイ			16	35	173	17	1,548	
		ブラジル			24	96	805	20	3,313	
		ペルー			48	528	465	48	4,216	
		ボリビア			0		2	9	1,110	
		小計			89	681	1,534	110	11,688	
	計	3	326	151	761	2,285	168	17,968		
中東地域	アルジェリア					1	10	8	139	
	イエメン						232	5	493	
	イラク	3	788	611	38	3,316	27	6,830		
	イラン				25	43	2	461		
	エジプト	2	288	198	207	2,445	58	7,136		
	シリア					440	4	1,386		
	チュニジア	1	367	104	83	723	42	3,412		
	モロッコ			149	91	1,404	37	3,116		
	ヨルダン			200	93	1,198	21	2,688		
	レバノン				7	28	1	130		
	計	6	1,443	1,262	544	9,839	205	25,792		

地域／国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ			30	0	178	6	477
	エスワティニ(旧スワジランド)				2	29	1	44
	エチオピア						3	92
	ガーナ						18	1,363
	カーボヴェルデ			7	1	90	3	259
	カメルーン	1	59	17		66	6	292
	ギニア						4	160
	ケニア	2	225	147	92	1,299	41	3,981
	コートジボワール						3	231
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			5		35	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	セネガル			42	0	93	6	514
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア			24	4	481	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア			-0		83	4	634
	ナミビア					9	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルキナファソ	1	57				1	57
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			6	5	24	5	220
	マダガスカル			10		10	6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	3	3	141
	モザンビーク			111	1	242	6	704
	モーリシャス			0	3	16	4	161
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ	1	77	11		11	5	192	
計	5	418	411	118	3,271	194	13,383	
欧州地域	アルバニア			18	3	108	4	181
	ウクライナ			2	9	630	4	1,743
	スロバキア				6	37	1	111
	セルビア			35	1	39	1	283
	トルコ			163	215	2,492	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	186	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			20	1	62	2	167
	ポーランド						1	214
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	58	1	97
	モルドバ			0		57	1	59
	ルーマニア				34	505	5	1,182
	計			237	291	4,175	56	11,828
	国際機関等	計	4	5,004	1,563	4	4,729	11
合計		53	18,454	11,099	7,742	122,968	3,449	366,100

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

(注2) 件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済/L/A増額変更分は含まない。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2017年度) (単位：百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2017年度) (単位：百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2017年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
カンボジア	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	8,880	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / WORLD KAIHATSU KOGYO CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	8,962	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / WORLD KAIHATSU KOGYO CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	9,523	HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国)
フィリピン	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	28,413	mitsubishi corporation (日本)
ベトナム	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,258	BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-ターンロン南間)	2013.12.24	7,286	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / CIENCO4 GROUP JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-ターンロン南間)	2013.12.24	6,051	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TAISEI CORPORATION (日本)
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅲ)	2016.05.28	5,372	SONG DA 9 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) / QUANG DAI VIET CONSTRUCTION TECHNIQUE COMPANY LIMITED (ベトナム)
	ハイフォン都市環境改善事業(Ⅱ)	2009.03.31	2,771	VIET UC CORPORATION JSC (ベトナム) / TRUONG SON CONSTRUCTION CORP. (ベトナム) / BACH DANG IMPORT-EXPORT AND CONSTRUCTION JSC (ベトナム) / BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)(第二期)	2015.06.30	2,829	MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO., LTD. (日本)
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	2,460	MARUBENI POWER SYSTEMS CORP. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(1)	2014.09.05	1,351	SUMITOMO CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(1)	2014.09.05	2,010	BARONS & FUJIKURA EPC CO., LTD. (ミャンマー)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(1)	2014.09.05	7,245	MARUBENI CORPORATION (日本) / NIIGATA TRANSYS CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,322	KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / MARUBENI PROTECHS CORPORATION (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	1,202	TODA CORPORATION (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,743	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / KUBOTA CORPORATION. (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,316	ZHONG MEI ENGINEERING GROUP LTD (中華人民共和国) / AUTHENTIC CONSTRUCTION COMPANY LIMITED (ミャンマー)
	ティラワ地区インフラ開発事業フェーズII	2014.09.05	4,028	TEKKEN CORPORATION (日本)
ラオス	ナムグム第一水力発電所拡張事業	2013.06.21	1,399	VOITH FUJI HYDRO K.K. (日本)
インド	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	1,281	GYPSUM STRUCTURAL INDIA PVT. LTD. (インド) / LUDWIG PFEIFFER HOCH-UND TIEFBAU GMBH & CO. KG (ドイツ)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,877	NATIONAL CONTRACTING CO., LTD. (サウジアラビア)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	3,683	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	3,073	ANGELIQUE INTERNATIONAL LTD. (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	1,220	STELMEC LIMITED. (インド) / EMPOWERTRANS PRIVATE LIMITED (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	3,599	TATA PROJECTS LTD. (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	5,112	THE NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,124	MITSUI & CO., LTD. (日本)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	4,364	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	17,947	HYUNDAI ROTEM COMPANY (大韓民国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	10,032	SIEMENS AG (ドイツ) / SIEMENS LTD. MUMBAI (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	3,745	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	129,331	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	17,131	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	95,146	DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / TATA PROJECTS LTD. (インド)	
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	6,934	SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD. (インド)	
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	5,472	M/S NAGARJUNA CONSTRUCTION COMPANY LTD., HIDERABAD (インド)	
スリランカ	ハパナ・ヴェヤンゴダ送電線建設事業	2012.03.28	2,584	SIEMENS LTD. (インド)
	アマラプラバラ北部上水道整備事業フェーズ1	2013.03.14	2,160	NCC LTD. (インド) / SIERRA CONSTRUCTION LIMITED (スリランカ)
	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	7,221	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / SANKEN CONSTRUCTION (PVT) LTD. (スリランカ)
	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	23,276	TODA CORPORATION (日本) / MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO., LTD. (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業(Ⅱ)	2009.03.01	1,820	MARUBENI CORPORATION (日本)
	ハリプール新発電所建設事業(Ⅱ)	2009.03.01	1,705	MARUBENI POWER SYSTEMS CORP. (日本)
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	1,115	YOKOGAWA SOLUTION SERVICE CORPORATION (日本)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅰ)	2014.06.16	638,582	IHI CORPORATION (日本) / TOSHIBA CORPORATION (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	2,160	MONICO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	2,140	DIENCO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	1,717	MONICO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	7,260	MONICO LIMITED (バングラデシュ) / CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	5,041	MIR AKHTER HOSSAIN LTD. (バングラデシュ) / KOMAIHALTEC INC. (日本)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	19,142	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国) / ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	51,265	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	43,000	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES, LTD. (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)	
コスタリカ	サンホセ首都圏環境改善事業	2006.03.31	1,787	SADE COMPAGNIE GENERALE DE TRAVAUX D'HYDRAULIQUE (フランス)
パラグアイ	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	6,946	EMPRESA CONSTRUCTORA MINERA PARAGUAYA S.A. (パラグアイ)
	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	5,267	BENITO ROGGIO E HIJOS S.A. (パラグアイ)
	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	6,238	ILSUNG CONSTRUCTION CO. LTD. (大韓民国)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,988	TRIX ENGENHARIA CIVIL LTDA (ブラジル) / INFRACON ENGENHARIA E COMERCIO LTDA (ブラジル)
	ピリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	3,071	CONSTRUcoes E COMERCIO CAMARGO CORREA S.A. (ブラジル) / CAMARGO CORREA INFRAESTRUTURA S.A. (ブラジル)
ペルー	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(Ⅱ)	2013.01.09	7,259	CONSTRUCTORA MPM S.A. (ペルー) / IVC CONTRATISTAS GENERALES S.A. (ペルー)
	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	1,116	INTERASEO SA ESP (コロンビア) / TERMOTECNICA COINDUSTRIAL S.A.S. (コロンビア)
	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	2,410	CONSTRUCTORA VALKO S.A. (チリ)
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	19,073	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本) / GAMA GUC SISTEMLERI MUHENDISLIK VE TAAHHUT A.S. (トルコ)
	アルムサイブ火力発電所改修事業	2008.01.25	3,484	BLACK SEA POWER GENERATING FZCO (アラブ首長国連邦)
	コール・アルズベール肥料工場改修事業	2008.01.25	1,749	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
エジプト	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	12,533	MH POWER SYSTEMS EGYPT (LLC) (エジプト)
チュニジア	ガベス-メドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	4,056	CHAABANE & CIE (チュニジア)
	ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業	2014.07.17	37,889	SUMITOMO CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本)
カメルーン	パチェンガーレナ間道路整備事業	2015.03.28	9,177	ELEVOLUTION ENGENHARIA S.A. (ポルトガル)
	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントム-レレ間)	2017.05.30	6,384	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国)
ケニア	ムエア灌漑開発事業	2010.08.16	8,309	STRABAG INTERNATIONAL GMBH (ドイツ)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	7,179	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	16,768	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
タンザニア	イリンガーシヤンガ基幹送電線強化事業	2010.12.13	5,637	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	4,186	CONSORTIUM ENERGOINVEST & EMC LTD (ボスニア・ヘルツェゴビナ)
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	3,657	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / DAIHO CORPORATION (日本)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(Ⅰ)	2013.03.07	25,076	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOA CORPORATION (日本)
	マンディンバーリシガ間道路改善事業	2013.11.29	4,635	SINOHYDRO CORPORATION (モザンビーク)
ルワンダ	ルスモ-カヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	5,936	CHINA ROAD AND BRIDGE CORPORATION (中華人民共和国) / NPD LTD (ルワンダ)
セルビア	ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設事業	2011.11.24	24,932	CONSORTIUM OF MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS (日本) / ITOCHU CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GMBH (ドイツ) / MPP JEDINSTVO AD SEVOJNO (セルビア)

*「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借款の主な受注企業名 (2017年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ特別州下水道整備事業 (E/S)	2014.02.24	1,212	PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア) / PT. REKADESINDO MANDIRI (インドネシア) / PT. DWIKARSA ENVACOTAMA (インドネシア) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅱ)	2015.12.04	1,792	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / PT. DARDELA YASA GUNA (インドネシア) / PT. RAYAKONSULT (インドネシア) / PT. LAPI GANESHATAMA CONSULTING (インドネシア) / PT. ORIENTAL CONSULTANT INDONESIA (インドネシア)
フィリピン	メトロマニラ立体交差建設事業(Ⅵ)	2015.03.26	386	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / LANDTEC JAPAN INC. (日本) / DESIGN SCIENCE INC. (フィリピン)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	878	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業	2015.08.25	454	CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本)
	ダバオ市バイパス建設事業 (南・中央区間)	2015.08.25	449	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本)
	南北通勤鉄道事業 (マロス・スツツパン)	2015.11.27	14,185	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業 (マイジック・タンロン南間)	2013.12.24	895	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / TRANSPORT ENGINEERING DESIGN INCORPORATION (ベトナム)
ミャンマー	ヤンゴン配電網改善事業フェーズⅠ	2015.06.30	560	JERA CO., INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	1,891	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	全国基幹送変電設備整備事業フェーズⅡ	2015.10.16	1,026	NEWJEC INC. (日本) / KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	1,473	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / METROPOLITAN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANT CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. (ミャンマー)
ラオス	首都ビエンチャン上水道拡張事業	2016.03.23	1,084	SMEC INTERNATIONAL PTY LTD. (オーストラリア) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
インド	インド工科大学ハイデラバード校整備事業	2014.01.28	724	M/S. TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド)
	ビハール州国道整備事業(フェーズ2)	2014.01.30	644	INTERCONTINENTAL CONSULTANTS AND TECHNOCRATS PVT. LTD. (インド) / RODIC CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
	プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業	2016.01.13	828	PELL FRISCHMANN CONSULTANTS LIMITED (英国) / FRISCHMANN PRABHU INDIA PVT. LTD. (インド) / NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (インド)
	ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業	2016.03.31	247	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	4,404	AECOM ASIA COMPANY LTD. (香港) / PADECO CO., LTD. (日本) / DAR AL HANDASAH CONSULTANTS (レバノン) / T. Y. LIN INTERNATIONAL (アメリカ合衆国)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業	2017.09.15	363	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ネパール	緊急住宅復興事業	2015.12.21	906	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
バングラデシュ	都市建物安全化事業	2015.12.13	1,544	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / DAIKEN SEKKEI, INC. (日本)
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	673	SOEVE CONSULT (バングラデシュ) / ERNST & YOUNG LLP (インド) / EY SHINNIHON LLC (日本)
	ハズラット・シャージャール国際空港拡張事業(第一期)	2017.06.29	7,921	DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CPG CONSULTANTS PTE LTD (シンガポール)
ウズベキスタン	電力セクター能力強化事業	2015.01.27	402	ELECTRICITE DE FRANCE (EDF) (フランス) / EGIS INDUSTRIES (フランス)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	1,374	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	1,334	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
エジプト	ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業	2016.02.29	1,758	JAPAN AIRPORT CONSULTANTS, INC. (日本) / NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION (日本)
	ハルガダ太陽光発電事業	2016.02.29	770	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. (日本)
モロッコ	海洋・漁業調査船建造事業	2017.01.16	284	OAFIC-JMS-FBSEA (日本)
セネガル	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	1,733	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	4,861	ECOH CORPORATION (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
ルワンダ	ルスモーカヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	146	JV AIC PROGETTI S.P.A. (イタリア) / HYCOGEC CONSULTANT LTD (ルワンダ)
ウクライナ	ポルトニッチ下水処理場改修事業	2015.06.15	4,355	NIHON SUIKO SEKKEI CO., LTD. (NSS) (日本) / TEC INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)

*「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2017年10月16日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 1,005以下)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 1,005以下)	STEP (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.25	30	10	アンタイト	
	ハイスペック (注3: 以下同じ)	固定金利	オプション1	0.20	25	7		
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
	優先条件 (注4: 以下同じ)	変動金利 (注5: 以下同じ)	長期オプション	¥LIBOR +35bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +25bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +20bp	25	7		
		固定金利	オプション2	¥LIBOR +15bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +10bp	15	5		
			基準	0.90	30	10		
	一般条件	変動金利	オプション1	0.75	25	7		
			オプション2	0.60	20	6		
			オプション3	0.40	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +45bp	40	12		
		固定金利	基準	¥LIBOR +35bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +30bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +25bp	20	6		
オプション3			¥LIBOR +20bp	15	5			
低・中所得国	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.50	30	10	アンタイト	
	ハイスペック	固定金利	オプション1	0.45	25	7		
			オプション2	0.40	20	6		
			オプション3	0.35	15	5		
	優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +85bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +65bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +55bp	25	7		
		固定金利	オプション2	¥LIBOR +45bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +35bp	15	5		
			基準	1.30	30	10		
	一般条件	変動金利	オプション1	1.10	25	7		
			オプション2	0.90	20	6		
			オプション3	0.65	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12		
		固定金利	基準	¥LIBOR +85bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6		
オプション3			¥LIBOR +55bp	15	5			
STEP	固定金利	基準	1.50	30	10			
		オプション1	1.30	25	7			
		オプション2	1.10	20	6			
		オプション3	0.85	15	5			

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
中進国以上	US\$ 3,956以上 US\$ 12,235以下	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
	一般条件	固定金利	オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			基準	1.50	30	10		
			オプション1	1.30	25	7		
			オプション2	1.10	20	6		
	一般条件	変動金利	オプション3	0.85	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +105bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7		
固定金利		オプション2	¥LIBOR +85bp	20	6			
		オプション3	¥LIBOR +75bp	15	5			
		基準	1.70	30	10			
		オプション1	1.50	25	7			
オプション2	1.30	20	6					
オプション3	1.05	15	5					
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) STEP (本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上、タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC (国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注5) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・パイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・パイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・パイ借款は、所得階層にかかわらず、変動金利のみとし、金利6カ月円Libor+30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- ・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - ・ 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - ・ 中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

【参考】円借款主要国所得階層別分類(2018年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国(US\$ 1,005以下)		アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国(US\$ 1,005以下)		アンゴラ、イエメン、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、ソロモン、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,006以上 US\$ 3,955以下	アルメニア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ(旧スワジランド)、エルサルバドル、ガーナ、カーボヴェルデ、カメルーン、キルギス、グアテマラ、ケニア、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、ジョージア、シリア、スリランカ、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ、ヨルダン
中進国以上	US\$ 3,956以上 US\$ 12,235以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナミビア、パナマ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベラルーシ、ペルー、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、リビア、レバノン

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者については借入国企業との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 主要国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2013年度	2014年度*3	2015年度	2016年度	2017年度*5
一般アンタイド	78.1	85.2	58.2*4	90.9	80.1
部分アンタイド*1	4.7*2	3.7	1.7	0.0	2.6*6
二国間タイド	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
タイド	16.2	11.1	40.1	9.1	17.3*7

一般アンタイド: 調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイド: 日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

二国間タイド: 日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件

タイド: 日本のみを調達適格国とする調達条件

*1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。

*2 L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイド(本体)分を含む。

*3 IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。

*4 L/A増額アmend分を含む。

*5 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。

*6 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国とEUが指定する国が調達適格国。

*7 インド「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業」を含む。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	20.6	17.6	27.1	33.2	44.7
先進国	13.2	11.4	7.0	6.4	7.9
開発途上国等	21.2	23.5	22.6	12.0	47.4
内貨費用融資分	45.0	47.5	43.3	48.4	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2016年度実績までは内貨費用融資分を「日本/先進国/開発途上国等」に計上せず一律「内貨費用融資分」に分類していたが、2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じく内貨費用融資分は別途まとめて計上した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	32.2
先進国	5.5
開発途上国等	14.5
内貨費用融資分	47.7
合計	99.9

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	21.2	18.4	27.6	34.3	48.9
先進国	10.8	7.3	5.4	3.6	8.7
開発途上国等・外貨分	21.6	24.4	23.0	12.3	42.3
内貨費用融資分	46.3	49.8	44.0	49.9	—
合計	99.9	99.9	100.0	100.1	99.9

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2016年度実績までは内貨費用融資分を「日本/先進国/開発途上国等」に計上せず一律「内貨費用融資分」に分類していたが、2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じく内貨費用融資分は別途まとめて計上した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	35.3
先進国	6.0
開発途上国等・外貨分	15.9
内貨費用融資分	42.8
合計	100.0

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	39.5	36.7	49.3	68.3	67.0
先進国	20.1	14.6	9.6	7.2	11.4
開発途上国等・外貨分	40.3	48.7	41.1	24.5	21.5
合計	99.9	100.0	100.0	100.0	99.9

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2017年度実績から、「外貨調達部分」の算出方法を変更。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じ方法で算出した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	61.7
先進国	10.5
開発途上国等・外貨分	27.8
合計	100.0

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2017年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	農業保険実施能力向上プロジェクト	2017.04.05
	土地管理体制強化プロジェクト	2017.05.24
	社会保険実施能力強化プロジェクト	2017.06.16
	市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2	2017.07.11
	気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2	2018.01.25
カンボジア	種子生産・普及プロジェクト	2017.04.28
	産業開発のための工学教育強化プロジェクト	2017.09.26
	物流システム改善プロジェクト	2017.11.14
タイ	コミュニティ起業家振興プロジェクト	2017.05.23
	高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト	2017.09.28
	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4	2018.02.08
フィリピン	先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト	2017.11.07
	科学的根拠に基づく薬物依存症治療プログラム導入プロジェクト	2017.12.20
ベトナム	国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2	2017.06.02
	被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト	2017.07.26
	ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト	2017.07.27
ミャンマー	イネ保証種子流通促進プロジェクト	2017.06.22
	手話支援サービス拡充プロジェクト	2017.08.31
	法・司法制度整備支援プロジェクト	2017.09.13
	ミャンマー日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	2017.10.23
	持続可能な自然資源管理能力向上支援プロジェクト	2017.12.29
	農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	2018.01.10
	メディカルエンジニア育成体制強化プロジェクト	2018.01.10
	人身取引被害者支援能力向上・協力促進プロジェクト	2018.02.21
	TVETの質的向上プロジェクト	2018.03.15
ラオス	クリーン農業開発プロジェクト	2017.05.23
	ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	2017.10.09
	持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト	2017.12.07
	水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)	2017.12.26
	法の支配発展促進プロジェクト	2018.03.27
モンゴル	国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能力向上プロジェクト	2017.06.27
	公共投資計画策定能力強化プロジェクト	2017.11.03
スリランカ	インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト	2017.11.23
ネパール	航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト	2017.08.16
	カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	2018.02.01
パキスタン	火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト	2017.05.22
	省エネルギー基準及びラベリング制度にかかる戦略策定・推進プロジェクト	2017.08.30
バングラデシュ	日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト	2017.05.21
	コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	2017.05.28
	国際空港保安能力強化プロジェクト	2017.07.30
	国家健全性戦略支援プロジェクトフェーズ2	2017.11.09
	産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	2017.11.09
	警備能力向上プロジェクト	2017.11.30
ブータン	災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト	2017.12.20
ウズベキスタン	非感染性疾患予防対策プロジェクト	2017.06.28
カザフスタン	カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト	2017.06.14
大洋州地域		
パプアニューギニア	PNGにおける持続可能なGHGインベントリシステム構築のための能力強化プロジェクト	2017.04.24
	資源収入管理能力向上プロジェクト	2017.11.30
フィジー	5S-KAIZEN-TQMIによる保健サービスの質的向上プロジェクト	2017.08.24

国名	案件名	R/D署名日
北米・中南米地域		
エルサルバドル	生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	2017.08.28
ニカラグア	地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2	2017.09.06
メキシコ	自動車産業クラスター振興プロジェクト	2017.05.26
アルゼンチン	グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト	2017.07.24
エクアドル	地震と津波に強い街づくりプロジェクト	2017.04.11
チリ	災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト	2017.11.06
パラグアイ	小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト	2017.09.20
中東地域		
イラン	セフィードルード川流域統合水資源管理能力強化プロジェクト	2017.06.30
	カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト	2017.08.14
エジプト	病院の質向上プロジェクト	2017.09.24
モロッコ	アフリカ交通人材育成プロジェクト	2017.10.11
アフリカ地域		
ウガンダ	コメ振興プロジェクトフェーズ2	2017.12.08
エチオピア	農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト	2017.07.27
	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	2017.09.19
ガーナ	母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト	2017.10.27
カメルーン	持続的森林エコシステム管理能力強化プロジェクト	2017.11.08
	品質・生産性向上(カイゼン) 推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト	2017.12.15
ケニア	東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト	2017.11.23
コートジボワール	大アビジャン圏社会統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクトフェーズ2	2017.07.26
	中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2	2018.02.16
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ3	2017.11.29
ザンビア	持続可能な地域密着型灌漑開発支援プロジェクト	2017.10.11
スーダン	稲作振興能力強化プロジェクト	2017.07.09
セネガル	コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト	2017.05.22
	食料安全保障とレジリエンスのガバナンスにかかる能力向上プロジェクト	2017.05.26
ソマリア	若年層雇用に係る能力強化プロジェクト	2017.09.26
タンザニア	税務行政能力強化プロジェクト	2017.06.13
	SHEPアプローチを活用した農業開発計画実施能力強化プロジェクト	2017.10.06
	効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクトフェーズ2	2017.11.01
ナイジェリア	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト	2017.12.15
マラウイ	リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	2017.08.25
南アフリカ共和国	技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト	2018.03.12
ルワンダ	ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト	2017.07.26
欧州地域		
アルバニア	小規模農家金融包摂プロジェクト	2017.06.21
マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(ECO-DRR)能力向上プロジェクト	2017.08.10
計84件(45カ国)		

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2017年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
タイ	Thailand 4.0を実現するスマート交通戦略	2018.01.30
	産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化	2018.02.26
ベトナム	ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発プロジェクト	2017.11.13
ミャンマー	ミャンマーにおけるイネゲノム育種システム強化	2018.01.30
北米・中南米地域		
エルサルバドル	シャーガス病制圧のための統合的研究開発プロジェクト	2018.01.12
	熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の統合評価システム	2018.03.05
チリ	チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用	2018.01.24
アフリカ地域		
カメルーン	在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創プロジェクト	2018.03.29
計8件(6カ国)		

14-3 円借款案件一覧 (2017年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	118,906
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	8,309
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	2017.08.07	23,502
フィリピン	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	15,928
	幹線道路バイパス建設事業(Ⅲ)	2018.02.28	9,399
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第一期)	2018.03.16	104,530
ベトナム	ホアラック科学技術都市振興事業(Ⅱ)	2017.06.06	12,865
	ベンチェ省水管理事業	2017.07.18	24,257
	ビエンホア市下水排水処理施設事業(第1ステージ)	2017.08.30	24,700
ミャンマー	水力発電所改修事業	2017.04.25	10,787
	中小企業金融強化事業(フェーズ2)	2018.03.29	14,949
	農業所得向上事業	2018.03.29	30,469
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅡ(第一期)	2018.03.29	56,622
	住宅金融拡充事業	2018.03.29	15,000
モンゴル	財政・社会・経済改革開発政策借款	2017.12.05	32,000
インド	グジャラート州アラン及びソシヤ地区シップリサイクル環境管理改善事業	2017.09.15	8,520
	貨物専用鉄道建設事業(電気機関車調達)	2017.09.15	108,456
	グジャラート州投資促進プログラム	2017.09.15	16,825
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業	2017.09.15	10,453
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善事業(フェーズ2)(第一期)	2017.12.13	21,297
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	45,000
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	38,666
	チェンナイ海水淡水化施設建設事業(第一期)	2018.03.29	30,000
	チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業	2018.03.29	8,082
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	100,000
	ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業	2018.03.29	11,136
スリランカ	カル河上水道拡張事業(第一期)	2017.07.07	31,810
	復興地域における地方インフラ開発事業	2017.07.07	12,957
パキスタン	イスラマバード・ブルハン送電網増強事業(フェーズ1)	2017.05.04	2,665
バングラデシュ	小規模水資源開発事業(フェーズ2)	2017.06.29	11,853
	ダッカ地下変電所建設事業	2017.06.29	20,477
	カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業(Ⅱ)	2017.06.29	52,730
	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(E/S)	2017.06.29	5,593
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅲ)	2017.06.29	10,745
	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(第一期)	2017.06.29	76,825
北米・中南米地域			
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン(ボリンケンⅠ地熱開発事業)	2017.06.20	25,991
ジャマイカ	エネルギー管理及び効率化事業	2017.11.23	1,705
ニカラグア	リオ・ブランコーシウナ間橋梁・国道整備事業	2017.10.09	4,940

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
中東地域			
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	21,556
	財政改革開発政策借款(Ⅱ)	2017.10.26	30,000
	電力セクター復興事業(フェーズ3)	2017.10.26	27,220
エジプト	人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ)	2017.05.02	10,192
	エジプト・日本学校支援プログラム(エジプト・日本教育パートナーシップ)	2018.02.21	18,626
チュニジア	スファックス海水淡水化施設建設事業	2017.07.14	36,676
アフリカ地域			
カメルーン	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントム-レレ間)	2017.05.30	5,894
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業(第二期)	2017.07.04	12,466
	オルカリアⅠー、Ⅱ及びⅢ号機地熱発電所改修事業	2018.03.16	10,077
ブルキナファソ	グンゲン-ファダングルマ間道路整備事業	2018.03.02	5,659
ルワンダ	ンゴマーラミロ区間道路改良事業	2018.03.22	7,670
国際機関等			
アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(Ⅶ)	2017.06.15	34,410
アフリカ開発基金	アフリカ開発基金第14次増資のための借款	2018.02.07	73,601
国際開発協会	国際開発協会第18次増資のための借款	2018.02.21	292,388
国際復興開発銀行	国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款	2018.02.21	100,000
計53件(20カ国・4機関)			1,845,384

14-4 海外投融資案件一覧 (2017年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国／地域
マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業	Maynilad Water Services, Inc.	2017.06.05	フィリピン
モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業	Excelebrate Energy Bangladesh Limited	2017.06.23	バングラデシュ
ティラワ経済特別区 (Zone B区域フェーズ1) 開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	2017.08.08	ミャンマー
インドネシア共和国 「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」	PT. Indonesia Infrastructure Finance	2017.12.08	インドネシア
ヨルダン ムワッカル太陽光発電事業	Baynouna Solar Energy PSC	2017.12.08	ヨルダン
ベトナム コーヒーバリューチェーン強化事業	Café Outspan Vietnam Limited	2018.03.28	ベトナム

14-5 海外投融資主要出資案件一覧^{※1} (2018年3月31日現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資日	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	相手国／地域
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミ ニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産および アルミ製錬	1978.08.29	55,285	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラビア メタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979.12.17	2,310	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 株式会社	アルジュベール工業地帯における エチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981.06.17	14,200	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン 投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素および アンモニア製造	1990.07.27	5,024	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ 株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県における アカシヤマンギウムの植林木を原料とする パルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995.04.21	100	42.7	インドネシア
日本ASEAN 女性エンパワーメント ファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性の エンパワーメントを支援するマイクロファイナンス 機関向け投融資	2016.10.21	12,786	24.9	東南アジア
サブサハラ・アフリカ地域 オフグリッド太陽光事業	WASSHA株式会社 ^{※2}	サブサハラ・アフリカの未電化地域における LEDランタンの充電・レンタル事業	2016.10.28	224	16.3	サブサハラ・ アフリカ

※1 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

※2 株式会社Digital Gridより2018年1月1日に社名変更

14-6 無償資金協力案件一覧 (2017年度G/A締結分)

(単位:億円)

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域			
アジア地域	第二次タジキスタン-アフガニスタン国境地域生活改善計画	2017.11.27	10.33
カンボジア	カンボット上水道拡張計画	2015.06.16	14.23
	人材育成奨学計画	2015.06.16	0.62
	人材育成奨学計画	2016.08.01	1.10
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.14	1.07
	人材育成奨学計画	2017.07.14	0.42
	第四次プノンパン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	2.76
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	3.08
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	1.87
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	15.70
	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016.09.30	14.62
フィリピン	人材育成奨学計画	2015.07.29	0.53
	国民テレビ放送番組ソフト整備計画	2017.07.11	0.38
	人材育成奨学計画	2016.06.24	0.89
	違法薬物使用者治療強化計画	2017.04.03	18.50
	人材育成奨学計画	2017.07.10	1.21
ベトナム	ホイアン市日本橋地域水質改善計画	2015.12.21	3.13
	人材育成奨学計画	2015.08.10	0.73
	人材育成奨学計画	2016.06.30	1.30
	水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画	2017.08.10	18.44
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.11	1.30
	人材育成奨学計画	2017.07.11	0.56
ミャンマー	シャン州ラーショー総合病院整備計画	2014.05.29	2.42
	人材育成奨学計画	2014.05.12	0.96
	新タケタ橋建設計画	2014.06.10	14.56
	人材育成奨学計画	2015.06.23	1.47
	人材育成奨学計画	2016.06.23	2.07
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	2.20
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	0.50
	人材育成奨学計画	2017.06.13	0.62
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	1.71
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	4.07
ラオス	人材育成奨学計画	2015.06.05	0.56
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.06	0.85
	国道九号線橋梁改修計画	2016.07.08	9.08
	人材育成奨学計画	2016.07.08	1.13
	中南部地域中等学校環境改善計画(詳細設計)	2017.06.29	0.46
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.56
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	2.19
	セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画	2018.02.15	19.40
	タゴン灌漑農業改善計画	2018.01.25	8.37

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	日本モンゴル教育病院建設計画	2015.05.12	33.27
	人材育成奨学計画	2015.05.12	0.49
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.30	0.80
	人材育成奨学計画	2016.06.30	1.17
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.42
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	2.36
アフガニスタン	小児感染症予防計画	2017.11.27	9.78
インド	ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画	2018.01.24	12.76
	ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2017.09.15	1.54
スリランカ	人材育成奨学計画	2015.07.23	0.40
	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.71
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.06.30	0.93
	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	1.77
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.40
ネパール	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.94
	ポカラ上水道改善計画	2017.02.15	13.50
	人材育成奨学計画	2017.07.07	1.26
	学校セクター開発計画	2017.08.15	3.00
パキスタン	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	2014.11.13	2.40
	ラホール給水設備エネルギー効率化計画	2015.06.18	3.29
	ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画	2015.06.18	5.56
	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	11.16
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2017.10.18	5.20
	第二次空港保安強化計画	2018.03.27	23.92
	ノンフォーマル教育強化計画	2018.02.28	3.93
	国立保健研究所ポリオ検査室改善計画	2018.03.02	3.55
	連邦直轄部族地域における生計回復計画	2018.02.27	5.60
バングラデシュ	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	11.22
	人材育成奨学計画	2015.05.31	0.67
	人材育成奨学計画	2016.05.22	1.28
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.08.08	1.31
	人材育成奨学計画	2017.08.08	0.52
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	3.55
	災害用緊急時移動通信網整備計画	2017.12.20	9.79
モルディブ	地上デジタルテレビ放送網整備計画	2017.05.30	27.92
アルメニア	消防機材整備計画	2017.09.07	15.40
	歴史文化遺産科学研究センター考古学資料修復・保存機材整備計画	2018.02.16	0.70
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2015.08.07	0.41
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.07.29	0.68
	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.94
	タシケント情報技術大学メディア訓練センター機材整備計画	2017.12.06	1.88
	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.44
キルギス	人材育成奨学計画	2015.07.28	0.42
	ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	15.18
	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.72
	人材育成奨学計画	2017.08.15	1.04

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
タジキスタン	人材育成奨学計画	2015.07.21	0.19
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.29	0.29
	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.61
	第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画	2017.05.31	3.56
	ドゥシャンベ変電所整備計画	2017.06.30	21.90
	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.37
大洋州地域			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	14.18
サモア	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	0.67
	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	1.67
ソロモン	ククム幹線道路改善計画	2015.05.26	4.81
トンガ	国内輸送船用埠頭改善計画	2015.06.10	3.16
	風力発電システム整備計画	2017.05.02	21.00
マーシャル	イバイ島太陽光発電システム整備計画	2017.11.22	10.70
北米・中南米地域			
キューバ	稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画	2017.11.07	12.15
ジャマイカ	緊急通信体制改善計画	2017.04.06	13.99
セントルシア	カルデサック流域橋梁架け替え計画	2017.08.09	2.59
ニカラグア	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	10.75
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	2015.09.02	13.07
	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画	2017.05.16	20.46
ホンジュラス	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	2017.06.20	1.45
	国道六号線地すべり防止計画	2017.09.13	9.58
中東地域			
イラン	テヘラン市大気汚染分析機材整備計画	2018.02.12	12.42
	テヘラン市医療機材整備計画	2018.02.12	15.34
エジプト	第二次エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画	2017.12.18	9.93
パレスチナ	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	2016.09.06	6.46
ヨルダン	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	2017.05.22	24.12
	第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画	2017.08.14	13.91
レバノン	国立科学研究評議会考古学研究機材整備計画	2017.04.03	0.73
アフリカ地域			
ウガンダ	ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画	2017.05.05	17.06
エスワティニ (旧スワジランド)	包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画	2017.06.29	17.23
エチオピア	ティグライ州中等学校建設計画	2017.12.06	14.38
	バハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	1.46
	坑口地熱発電システム整備計画	2017.12.06	18.42
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	3.51
ガーナ	人材育成奨学計画	2015.07.03	0.29
	アクラ中心部電力供給強化計画	2015.12.08	15.31
	人材育成奨学計画	2016.05.19	0.46
	人材育成奨学計画	2017.08.02	1.01
	ガーナ放送協会テレビ番組制作機材整備計画	2018.03.08	0.92
カメルーン	ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画	2017.12.12	13.57
ギニア	カボロ漁港整備計画	2017.08.11	12.19
	第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画	2017.10.04	19.13

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アフリカ地域 (続き)			
ケニア	第二次ウゴンゴ道路拡幅計画	2017.07.04	26.80
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	11.38
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2016.11.09	14.91
	コートジボワール国営新聞・出版新社印刷工程及びデジタルアーカイブ機材整備計画	2018.03.28	0.55
	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画(詳細設計)	2018.03.28	1.68
コンゴ民主共和国	国立生物医学研究所拡充計画	2017.05.26	23.25
ザンビア	第二次ルサカ郡病院整備計画	2017.05.16	39.08
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016.10.11	19.06
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	11.87
	ダカール州配電網緊急改修・強化計画	2018.02.08	29.34
	国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	2018.02.08	2.42
	ンブル県水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画	2018.03.22	13.08
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画(詳細設計)	2017.09.01	0.69
	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	1.88
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	11.36
ブルキナファソ	第二次中学校校舎建設計画	2017.05.11	15.61
	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	3.90
ベナン	アトランティック県小学校建設計画	2018.01.26	2.27
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	2.48
マラウイ	テゼニ水力発電所増設計画	2015.03.18	27.66
	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	21.68
	ドマシ教員養成大学拡張計画	2017.06.28	19.47
	リロングウェ無収水削減用機材整備計画	2018.03.14	3.62
モザンビーク	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	3.11
	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	12.40
	送変電網緊急改修計画	2017.08.24	13.90
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	2.01
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	0.71
計157件(56カ国・地域)			1,151.29

※2017年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

ただし、①複数の会計年度に及び案件については各会計年度の供与限度額を計上(2017年度にG/A締結した案件の2016年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。

②2016年度以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額にかかるG/Aを締結した年度に計上。

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		198,210,198,306
たな卸資産		
貯蔵品	425,736,785	425,736,785
前渡金		24,808,350,266
前払費用		177,471,776
未収収益		396,529
未収入金		3,798,381,566
開発投融資短期貸付金	28,500,000	
貸倒引当金	△ 11,000	28,489,000
移住投融資短期貸付金	841,177	
貸倒引当金	△ 172,008	669,169
仮払金		30,562,650
立替金		2,144,302
流動資産合計		227,482,400,349
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	41,896,682,044	
減価償却累計額	△ 18,203,516,519	23,693,165,525
構築物	1,614,743,447	
減価償却累計額	△ 1,084,052,681	530,690,766
機械装置	208,713,354	
減価償却累計額	△ 125,269,995	83,443,359
車両運搬具	2,013,081,961	
減価償却累計額	△ 1,207,693,002	805,388,959
工具器具備品	1,985,905,797	
減価償却累計額	△ 1,146,405,537	839,500,260
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819
建設仮勘定		175,165
有形固定資産合計		40,341,689,853
2 無形固定資産		
商標権		1,511,785
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		162,623,120
ソフトウェア仮勘定		1,569,841,335
無形固定資産合計		1,735,763,140
3 投資その他の資産		
開発投融資長期貸付金	117,500,000	
貸倒引当金	△ 16,500	117,483,500
移住投融資長期貸付金	22,821,735	
貸倒引当金	△ 20,800,029	2,021,706
長期入植地割賦元金	198,085	
貸倒引当金	△ 198,085	0
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511	
貸倒引当金	△ 117,081,101	45,284,410
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691	
貸倒引当金	△ 363,777,691	0
長期前払費用		71,731,430
差入保証金		1,535,468,046
投資その他の資産合計		1,771,989,092
固定資産合計		43,849,442,085
資産合計		271,331,842,434

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	20,100,863,243	
	無償資金協力事業資金	164,070,903,372	
	預り寄附金	389,028,937	
	未払金	14,072,302,217	
	未払費用	236,006,286	
	リース債務	87,790,722	
	前受金	1,045,145	
	預り金	611,415,625	
	仮受金	2,347	
	流動負債合計		199,569,357,894
II	固定負債		
	資産見返負債	5,208,162,662	
	長期リース債務	83,524,179	
	長期預り金	122,550,266	
	資産除去債務	276,125,850	
	固定負債合計		5,690,362,957
	負債合計		205,259,720,851
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	62,452,442,661	
	資本金合計		62,452,442,661
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 979,385,259	
	損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 20,193,421,101
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	
	当期末処分利益	4,303,840,433	
	(うち当期総利益)	(4,303,840,433)	
	利益剰余金合計		23,813,100,023
	純資産合計		66,072,121,583
	負債純資産合計		271,331,842,434

損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028		
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884		
国内連携事業関係費	18,665,968,996		
実施基盤強化関係費	3,814,352,709		
事業支援関係費	38,069,811,030		
無償資金協力事業費	90,151,518,954		
施設整備費	10,501,828		
受託経費	196,644,578		
寄附金事業費	35,981,241		
減価償却費	587,273,238	229,248,338,486	
一般管理費		8,585,574,614	
財務費用			
外国為替差損	347,505,507	347,505,507	
雑損		2,529,667	
	経常費用合計		238,183,948,274
経常収益			
運営費交付金収益		132,493,969,563	
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407		
他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257	
開発投融资収入		883,222	
入植地事業収入		218,580	
移住投融资収入		1,657,019	
寄附金収益		35,981,241	
施設費収益		10,501,828	
貸倒引当金戻入		49,063,830	
資産見返負債戻入		574,840,142	
財務収益			
受取利息	10,146,338	10,146,338	
雑益		4,191,449,011	
	経常収益合計		227,716,146,985
	経常損失		10,467,801,289
臨時損失			
固定資産除却損		75,743,362	
固定資産売却損		3,876,799	
国庫納付金		610,718,937	690,339,098
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,016,015	
固定資産売却益		31,177,487	90,193,502
当期純損失			11,067,946,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,371,787,318
当期総利益			4,303,840,433

キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977
人件費支出	△ 16,866,980,274
その他の業務支出	△ 659,549,113
運営費交付金収入	154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
受託収入	290,736,033
貸付金利息収入	2,578,147
入植地事業収入	△ 240,532
利息収入	211,981
割賦元金	△ 452,513
寄附金収入	15,331,595
その他の業務収入	3,374,415,147
小計	24,608,420,900
利息の受取額	10,132,874
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604
固定資産の売却による収入	44,485,077
貸付金の回収による収入	48,670,306
定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000
定期預金の払戻による収入	130,210,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 141,356,803
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740
IV 資金に係る換算差額	△ 175,020,934
V 資金増加額 (又は△減少額)	111,572,839,056
VI 資金期首残高	80,337,359,250
VII 資金期末残高	191,910,198,306

行政サービス実施コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	229,248,338,486		
一般管理費	8,585,574,614		
財務費用	347,505,507		
雑損	2,529,667		
固定資産除却損	75,743,362		
固定資産売却損	3,876,799		
国庫納付金	610,718,937	238,874,287,372	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 195,917,257		
開発投融资収入	△ 883,222		
入植地事業収入	△ 218,580		
移住投融资収入	△ 1,657,019		
寄附金収益	△ 35,981,241		
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830		
財務収益	△ 10,146,338		
雑益	△ 4,191,449,011		
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 4,516,493,985	
業務費用合計			234,357,793,387
II 損益外減価償却相当額			1,249,821,872
III 損益外除売却差額相当額			30,387,406
IV 引当外賞与見積額			52,133,990
V 引当外退職給付増加見積額			△ 319,124,159
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			18,021,185
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 610,718,937
VIII 行政サービス実施コスト			<u>234,778,314,744</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基

準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

(単位：円)

組替前		組替後		差額	
経常費用		経常費用			
業務費		業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609	重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996		
無償資金協力関係費	306,662,973	国内連携事業関係費	19,215,439,001		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070	民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095		
海外移住関係費	360,261,588	実施基盤強化関係費	3,856,503,104		
災害援助等協力関係費	600,474,741	事業支援関係費	37,950,207,088		
人材養成確保関係費	1,476,575,107				
援助促進関係費	22,118,410,699	無償資金協力事業費	79,245,955,630		
事業附帯関係費	7,069,769,946	施設整備費	9,351,720		
事業支援関係費	28,996,345,250	受託経費	254,656,876		
無償資金協力事業費	79,245,955,630	寄附金事業費	16,856,587		
施設整備費	9,351,720	減価償却費	488,916,671		
受託経費	254,656,876	一般管理費	8,659,479,900	792,017,301	
寄附金事業費	16,856,587	財務費用 外国為替差損	90,309,286	△ 792,017,301	
減価償却費	488,916,671	雑損	2,348,975	0	
一般管理費	9,451,497,201	経常費用合計	246,945,640,929	0	
財務費用 外国為替差損	90,309,286				
雑損	2,348,975	経常収益	経常収益合計	258,917,940,432	0
経常費用合計	246,945,640,929	経常利益	経常利益	11,972,299,503	0
経常収益	経常収益合計	258,917,940,432			
経常利益	11,972,299,503				
臨時損失	44,859,099	臨時損失	44,859,099	0	
臨時利益	24,189,992,225	臨時利益	24,189,992,225	0	
当期純利益	36,117,432,629	当期純利益	36,117,432,629	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340	前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340	0	
当期総利益	36,618,802,969	当期総利益	36,618,802,969	0	

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,811,396,073円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,129,848,190円

3 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成29年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は288,852,416,647円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	198,210,198,306円
定期預金	△ 6,300,000,000円
資金の期末残高	191,910,198,306円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 127,338,623円

3 国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金
第3期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第31条第3項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち18,279,915円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	198,210,198,306	198,210,198,306	0
(2) 未払金	(14,072,302,217)	(14,072,302,217)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

①現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	30,911,805,848
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
数理計算上の差異の当期発生額	△ 416,646,379
退職給付の支払額	△ 1,018,618,533
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 6,673,026,984
期末における退職給付債務	24,076,155,903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	14,763,005,701
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	317,719,660
事業主からの拠出額	415,559,808
退職給付の支払額	△ 331,278,875
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 6,961,834,045
期末における年金資産	8,264,759,830

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,339,186,129
年金資産	△ 8,264,759,830
積立型制度の未積立退職給付債務	2,074,426,299
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,736,969,774
小計	15,811,396,073
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額15,811,396,073円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 734,366,039
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	476,688,331
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	288,807,061

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、46,387,450円であります。

(リース取引に関する事項)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,058,224円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	54,194,406円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は22,207,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,326,047,881円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当機構に留保された資金

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937円

2. 不要財産となった理由

第3期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第31条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

3. 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付

4. 国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937円、平成29年11月27日

5. 減資額：なし

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,361,722,464円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		255,638,891,695	
有価証券		5,000,000,000	
貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△ 171,804,355,614	11,833,199,252,883	
前渡金		22,629,176,659	
前払費用		46,547,324	
未収収益			
未収貸付金利息	29,393,779,986		
未収コミットメントチャージ	585,108,240		
未収受取利息	1,892,778	29,980,781,004	
未収入金		1,552,544,987	
仮払金		5,158,252	
立替金		251,251	
差入保証金		23,686,000,000	
	流動資産合計		12,171,738,604,055
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,249,058,595		
減価償却累計額	△ 1,036,977,297		
減損損失累計額	△ 664,850,656	1,547,230,642	
構築物	50,286,752		
減価償却累計額	△ 23,528,596		
減損損失累計額	△ 11,670,468	15,087,688	
機械装置	196,235,042		
減価償却累計額	△ 68,733,949		
減損損失累計額	△ 102,287,680	25,213,413	
車両運搬具	399,196,099		
減価償却累計額	△ 209,824,296	189,371,803	
工具器具備品	713,654,212		
減価償却累計額	△ 229,254,026	484,400,186	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		30,170,571	
	有形固定資産合計		8,903,547,330
2 無形固定資産			
商標権		376,543	
ソフトウェア		4,360,497,062	
ソフトウェア仮勘定		875,362,140	
	無形固定資産合計		5,236,235,745
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,701,414,283	
関係会社株式		43,545,746,439	
金銭の信託		32,551,007,158	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 75,454,149,239	11,608,735,000	
長期前払費用		18,955,998	
差入保証金		637,985,591	
	投資その他の資産合計		93,063,844,469
	固定資産合計		107,203,627,544
	資産合計		12,278,942,231,599

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		20,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000	
未払金		9,698,029,069	
未払費用		5,788,404,227	
金融派生商品		14,786,306,427	
リース債務		146,786,342	
預り金		1,475,413,014	
前受収益		29,500,912	
引当金			
賞与引当金	299,206,990		
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645	
仮受金		254,424,251	
	流動負債合計		213,255,560,887
II 固定負債			
債券		683,132,300,000	
債券発行差額		△ 511,988,015	
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000	
長期リース債務		264,098,611	
長期預り金		3,482,110,590	
退職給付引当金		4,203,029,335	
資産除去債務		70,374,150	
	固定負債合計		2,451,973,920,671
	負債合計		2,665,229,481,558
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,037,407,840,510	
	資本金合計		8,037,407,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,546,921,423,987	
当期末処分利益		79,188,199,636	
(うち当期総利益)		(79,188,199,636)	
	利益剰余金合計		1,626,109,623,623
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		825,870,545	
繰延ヘッジ損益		△ 50,630,584,637	
	評価・換算差額等合計		△ 49,804,714,092
	純資産合計		9,613,712,750,041
	負債純資産合計		12,278,942,231,599

損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	7,326,628,700		
借入金利息	17,129,716,620		
金利スワップ支払利息	7,395,217,720		
その他支払利息	1,072,381		
業務委託費	32,483,902,798		
債券発行費	557,428,609		
人件費	3,895,897,131		
賞与引当金繰入	299,206,990		
退職給付費用	137,434,028		
物件費	14,211,824,486		
減価償却費	461,213,132		
税金	80,204,280		
投資有価証券評価等損	174,271,092		
関係会社株式評価等損	144,271,351		
金銭の信託運用損	1,496,956,731		
貸倒引当金繰入	8,243,754,317		
その他業務費用	10,253,259		
その他経常費用	165,253		
		94,049,418,878	
	経常費用合計		94,049,418,878
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	145,294,026,977		
国債等債券利息	35,195		
受取配当金	19,319,269,360		
貸付手数料	3,307,928,027		
外国為替差益	1,247,622,840		
偶発損失引当金戻入	2,531,838,198		
		171,700,720,597	
財務収益			
受取利息	265,642,131	265,642,131	
雑益		1,341,852,540	
償却債権取立益		19,878,116	
	経常収益合計		173,328,093,384
	経常利益		79,278,674,506
臨時損失			
固定資産除却損		19,918,110	
固定資産売却損		178,739	
厚生年金基金代行返上損		76,771,497	
			96,868,346
臨時利益			
固定資産売却益		6,393,476	6,393,476
当期純利益			79,188,199,636
当期総利益			79,188,199,636

キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金返済による支出	△ 231,405,795,000
利息の支払額	△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 4,484,778,574
その他の業務支出	△ 77,893,057,638
貸付金の回収による収入	774,112,730,179
財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
債券の発行による収入	114,429,196,331
貸付金利息収入	142,494,434,147
貸付手数料収入	2,958,736,026
その他の業務収入	29,035,273,786
小計	10,778,804,881
利息及び配当金の受取額	19,583,233,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,362,038,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,966,055,905
固定資産の売却による収入	57,675,132
投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 221,592,949,000
定期預金の払戻による収入	215,201,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 30,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	27,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,288,969,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 75,853,680
政府出資の受入による収入	45,180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104,146,320
IV 資金に係る換算差額	△ 1,215,617,532
V 資金増加額 (又は△減少額)	39,961,597,631
VI 資金期首残高	208,992,616,064
VII 資金期末残高	248,954,213,695

行政サービス実施コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	94,049,418,878
固定資産除却損	19,918,110
固定資産売却損	178,739
厚生年金基金代行返上損	76,771,497
	94,146,287,224
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597
財務収益	△ 265,642,131
雑益	△ 1,341,852,540
償却債権取立益	△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 6,393,476
業務費用合計	△ 173,334,486,860
	△ 79,188,199,636
II 引当外退職給付増加見積額	4,859,214
III 機会費用	
政府出資の機会費用	3,606,668,028
IV 行政サービス実施コスト	△ 75,576,672,394

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定

海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(4) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(3)と同じ方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

③ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 100,000,000,000円

2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,851,729,728,648円であります。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	255,638,891,695円
定期預金	△ 6,684,678,000円
資金の期末残高	248,954,213,695円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
 工具器具備品 453,668,523円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
 引当外退職給付増加見積額のうち4,859,214円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機

関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
(2)投資有価証券			
其他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
(5)債券(1年以内償還予定を含む)	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
(6)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

* 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②投資有価証券

其他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、

割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	3,122,310,281
関係会社株式*1	43,545,746,439
金銭の信託*2	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。
*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	8,217,062,313
勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
数理計算上の差異の当期発生額	△ 110,754,100
退職給付の支払額	△ 270,772,015
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 1,773,842,616
期末における退職給付債務	6,399,990,809

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	3,924,343,287
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	86,086,950
事業主からの拠出額	108,862,364
退職給付の支払額	△88,061,473
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 1,850,614,113
期末における年金資産	2,196,961,474

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,748,391,249
年金資産	△2,196,961,474
積立型制度の未積立退職給付債務	551,429,775
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,651,599,560
小計	4,203,029,335
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△196,841,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	125,111,718
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	76,771,497

(注) 臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,322,310円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	887,896円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,598,304,400円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,661,980	1,117,984	774,960	—	12,005,004	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	—	—	—	87,063	
合計	11,749,043	1,117,984	774,960	—	12,092,066	

借入金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,740,319	402,600	231,406	1,911,513 (150,179)	0.838	2018年6月～ 2042年11月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	480,000	60,000	—	540,000 (20,000)	0.080～ 2.470	2018年12月～ 2046年9月	
国際協力機構政府保証外債	110,596 [1,000,000]	59,562 [500,000]	7,026 [—]	163,132 [1,500,000] (—)	1.875～ 2.750	2019年11月～ 2027年4月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在	科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	86,547	198,210	運営費交付金債務	—	20,101
有価証券	98,000	—	無償資金協力事業資金	145,895	164,071
たな卸資産			預り寄附金	410	389
貯蔵品	492	426	未払金	16,855	14,072
前渡金	22,793	24,808	未払費用	238	236
前払費用	386	177	リース債務	113	88
未収収益	1	0	前受金	2	1
未収入金	2,576	3,798	預り金	622	611
開発投融資短期貸付金	30	29	前受収益	0	—
貸倒引当金	△ 1	△ 0	仮受金	—	0
移住投融資短期貸付金	1	1	流動負債合計	164,135	199,569
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
仮払金	24	31	II 固定負債		
立替金	6	2	資産見返負債		
流動資産合計	210,855	227,482	資産見返運営費交付金	4,053	5,208
			長期リース債務	72	84
II 固定資産			長期預り金	115	123
1 有形固定資産			資産除去債務	276	276
建物	41,622	41,897	固定負債合計	4,517	5,690
減価償却累計額	△ 17,130	△ 18,204	負債合計	168,652	205,260
構築物	1,621	1,615			
減価償却累計額	△ 1,038	△ 1,084	純資産の部		
機械装置	174	209	I 資本金		
減価償却累計額	△ 113	△ 125	政府出資金	62,452	62,452
車両運搬具	2,031	2,013	資本金合計	62,452	62,452
減価償却累計額	△ 1,177	△ 1,208			
工具器具備品	2,320	1,986	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 1,412	△ 1,146	資本剰余金	△ 880	△ 979
土地	14,398	14,398	損益外減価償却累計額	△ 18,160	△ 19,197
減損損失累計額	△ 9	△ 9	損益外減損失累計額	△ 10	△ 10
建設仮勘定	155	0	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
有形固定資産合計	41,443	40,342	資本剰余金合計	△ 19,057	△ 20,193
2 無形固定資産					
商標権	2	2	III 利益剰余金		
電話加入権	2	2	前中期目標期間繰越積立金	1,276	19,509
ソフトウェア	145	163	積立金	5,014	—
ソフトウェア仮勘定	455	1,570	当期末処分利益	36,619	4,304
無形固定資産合計	604	1,736	(うち当期総利益)	(36,619)	(4,304)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計	42,909	23,813
長期性預金	90	0	純資産合計	86,304	66,072
開発投融資長期貸付金	312	118			
貸倒引当金	△ 128	△ 0			
移住投融資長期貸付金	31	23			
貸倒引当金	△ 27	△ 21			
長期入植地割賦元金	0	0			
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—	162			
貸倒引当金	—	△ 117			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479	364			
貸倒引当金	△ 479	△ 364			
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1	—			
貸倒引当金	△ 1	—			
長期前払費用	206	72			
差入保証金	1,571	1,535			
投資その他の資産合計	2,054	1,772			
固定資産合計	44,101	43,849			
資産合計	254,956	271,332	負債純資産合計	254,956	271,332

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
経常費用		
業務費		
技術協力プロジェクト関係費	80,681	—
無償資金協力関係費	307	—
国民参加型協力関係費	15,776	—
海外移住関係費	360	—
災害援助等協力関係費	600	—
人材養成確保関係費	1,477	—
援助促進関係費	22,118	—
事業附帯関係費	7,070	—
重点課題・地域事業関係費	—	72,754
民間企業等連携事業関係費	—	4,962
国内連携事業関係費	—	18,666
実施基盤強化関係費	—	3,814
事業支援関係費	28,996	38,070
無償資金協力事業費	79,246	90,152
施設整備費	9	11
受託経費	255	197
寄附金事業費	17	36
減価償却費	489	587
一般管理費	9,451	8,586
財務費用		
外国為替差損	90	348
雑損	2	3
経常費用合計	246,946	238,184
経常収益		
運営費交付金収益	175,834	132,494
無償資金協力事業資金収入	79,246	90,152
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	239	193
他の主体からの受託収入	16	3
開発投融资収入	2	1
入植地事業収入	0	0
移住投融资収入	1	2
寄附金収益	17	36
施設費収益	9	11
貸倒引当金戻入	15	49
資産見返負債戻入	472	575
財務収益		
受取利息	11	10
雑益	3,054	4,191
経常収益合計	258,918	227,716
経常利益(△経常損失)	11,972	△ 10,468
臨時損失		
固定資産除却損	41	76
固定資産売却損	4	4
国庫納付金	—	611
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額	24,128	—
資産見返負債戻入	36	59
固定資産売却益	26	31
当期純利益(△当期純損失)	36,117	△ 11,068
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501	15,372
当期総利益(△当期総損失)	36,619	4,304

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 150,814	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 80,012	△ 89,465
受託経費支出	△ 449	△ 197
人件費支出	△ 16,390	△ 16,867
その他の業務支出	△ 284	△ 660
運営費交付金収入	155,450	154,316
無償資金協力事業資金収入	98,142	108,614
受託収入	339	291
貸付金利息収入	5	3
入植地事業収入	1	△ 0
利息収入	0	0
割賦元金	1	△ 0
寄附金収入	48	15
その他の業務収入	2,880	3,374
小計	8,916	24,608
利息の受取額	11	10
国庫納付金の支払額	△ 3,538	△ 8,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389	16,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,834	△ 1,820
固定資産の売却による収入	571	44
施設費による収入	139	—
貸付金の回収による収入	229	49
定期預金の預入による支出	△ 422,000	△ 130,210
定期預金の払戻による収入	422,000	130,210
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000	△ 425,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000	523,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895	96,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 142	△ 141
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520	△ 611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 662	△ 752
IV 資金に係る換算差額	△ 109	△ 175
V 資金増加・減少額	△ 11,277	111,573
VI 資金期首残高	91,615	80,337
VII 資金期末残高	80,337	191,910

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在	科目	平成29年 3月31日現在	平成30年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	208,993	255,639	1年以内償還予定債券	—	20,000
有価証券	2,000	5,000	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	188,060	150,179
貸付金	11,661,980	12,005,004	未払金	5,763	9,698
貸倒引当金	△ 165,531	△ 171,804	未払費用	6,128	5,788
前渡金	19,943	22,629	金融派生商品	17,598	14,786
前払費用	118	47	リース債務	26	147
未収収益			預り金	1,161	1,475
未収貸付金利息	31,940	29,394	前受収益	5	30
未収コミットメントチャージ	705	585	引当金		
未収受取利息	0	2	賞与引当金	284	299
未収入金	908	1,553	偶発損失引当金	13,149	10,598
仮払金	5	5	仮受金	252	254
立替金	1	0	流動負債合計	232,426	213,256
差入保証金	17,706	23,686			
流動資産合計	11,778,767	12,171,739	II 固定負債		
II 固定資産			債券	590,596	683,132
1 有形固定資産			債券発行差額	△ 335	△ 512
建物	3,267	3,249	財政融資資金借入金	1,552,259	1,761,334
減価償却累計額	△ 985	△ 1,037	長期リース債務	7	264
減損損失累計額	△ 680	△ 665	長期預り金	2,484	3,482
構築物	50	50	退職給付引当金	4,293	4,203
減価償却累計額	△ 22	△ 24	資産除去債務	70	70
減損損失累計額	△ 12	△ 12	固定負債合計	2,149,375	2,451,974
機械装置	195	196	負債合計	2,381,801	2,665,229
減価償却累計額	△ 65	△ 69			
減損損失累計額	△ 102	△ 102	純資産の部		
車両運搬具	408	399	I 資本金		
減価償却累計額	△ 206	△ 210	政府出資金	7,992,228	8,037,408
工具器具備品	371	714	資本金合計	7,992,228	8,037,408
減価償却累計額	△ 245	△ 229			
土地	12,703	12,703	II 利益剰余金		
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	準備金	1,472,558	1,546,921
建設仮勘定	23	30	当期末処分利益	74,363	79,188
有形固定資産合計	8,607	8,904	(うち当期総利益)	(74,363)	(79,188)
2 無形固定資産			利益剰余金合計	1,546,921	1,626,110
商標権	0	0			
ソフトウェア	116	4,360	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア仮勘定	532	875	その他有価証券評価差額金	△ 40	826
無形固定資産合計	647	5,236	繰延ヘッジ損益	△ 56,762	△ 50,631
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 56,803	△ 49,805
投資有価証券	2,646	4,701	純資産合計	9,482,347	9,613,713
関係会社株式	43,634	43,546			
金銭の信託	15,511	32,551			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 73,484	△ 75,454			
長期前払費用	54	19			
差入保証金	701	638			
投資その他の資産合計	76,125	93,064			
固定資産合計	85,380	107,204			
資産合計	11,864,147	12,278,942	負債純資産合計	11,864,147	12,278,942

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	6,116	7,327
借入金利息	18,633	17,130
金利スワップ支払利息	8,270	7,395
その他支払利息	0	1
業務委託費	24,432	32,484
債券発行費	591	557
人件費	3,812	3,896
賞与引当金繰入	284	299
退職給付費用	514	137
物件費	12,605	14,212
減価償却費	187	461
税金	81	80
投資有価証券評価等損	548	174
関係会社株式評価等損	126	144
金銭の信託運用損	838	1,497
貸倒引当金繰入	21,961	8,244
その他業務費用	105	10
その他経常費用	0	0
経常費用合計	99,105	94,049
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	152,761	145,294
国債等債券利息	0	0
受取配当金	13,645	19,319
貸付手数料	2,920	3,308
外国為替差益	750	1,248
偶発損失引当金戻入	2,600	2,532
財務収益		
受取利息	18	266
雑益	769	1,342
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	173,483	173,328
経常利益	74,378	79,279
臨時損失		
固定資産除却損	5	20
固定資産売却損	1	0
減損損失	15	—
厚生年金基金代行返上損	—	77
臨時損失合計	21	97
臨時利益		
固定資産売却益	6	6
臨時利益合計	6	6
当期純利益	74,363	79,188
当期総利益	74,363	79,188

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 878,084	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212	△ 231,406
利息の支払額	△ 48,601	△ 28,807
人件費支出	△ 4,356	△ 4,485
その他の業務支出	△ 85,257	△ 77,893
貸付金の回収による収入	700,863	774,113
財政融資資金借入による収入	203,000	402,600
債券の発行による収入	110,389	114,429
貸付金利息収入	149,643	142,494
貸付手数料収入	3,520	2,959
その他の業務収入	66,347	29,035
小計	△ 1,747	10,779
利息及び配当金の受取額	13,663	19,583
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916	30,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 651	△ 4,966
固定資産の売却による収入	23	58
投資有価証券の取得による支出	△ 2,328	△ 2,316
投資有価証券の売却及び回収による収入	10	373
関係会社株式の取得による支出	△ 2,062	△ 1,525
関係会社株式の売却及び回収による収入	—	927
金銭の信託の増加による支出	△ 16,349	△ 17,449
定期預金の預入による支出	△ 14,771	△ 221,593
定期預金の払戻による収入	16,551	215,201
譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000	△ 30,100
譲渡性預金の払戻による収入	3,000	27,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,577	△ 34,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 76
政府出資の受入による収入	130,070	45,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,038	45,104
IV 資金に係る換算差額	1,084	△ 1,216
V 資金増加・減少額	121,461	39,962
VI 資金期首残高	87,531	208,993
VII 資金期末残高	208,993	248,954

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	11,809,871	167,831	1.42	12,086,191	166,370	1.38
うち 貸付金	11,589,373	155,681	1.34	11,821,297	148,602	1.26
出資金	49,010	12,133	24.76	72,673	17,504	24.09
預金+有価証券	171,488	18	0.01	192,220	265	0.14
資金調達勘定	2,242,176	24,749	1.10	2,342,000	24,456	1.04
うち 借入金	1,706,360	18,633	1.09	1,668,759	17,130	1.03
債券	535,817	6,116	1.14	673,241	7,327	1.09

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
預金+有価証券	210,993	260,639

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
総資金利鞘	△ 1.95	△ 2.21
資金運用利回り	1.42	1.38
資金調達原価	3.37	3.59

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益
 + 金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)

資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息

債券費 = 債券発行費

経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)

+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
貸付金	165,531	171,804
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	73,484	75,454
合計	239,015	247,259

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$, 千PHP, 千PKR, 百万KHR)

	平成28年度末	平成29年度末
現金及び預金 (US\$)	27,531	200,243
現金及び預金 (PHP)	—	20
貸付金 (US\$)	33,214	102,152
関係会社株式 (US\$)	18,940	30,000
関係会社株式 (PKR)	240,000	—
投資有価証券 (US\$)	23,819	27,344
投資有価証券 (PKR)	—	240,000
投資有価証券 (KHR)	—	59,054
金銭の信託 (US\$)	139,636	306,778

残存期間別貸付金回収見込み (2018年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,804
1年超～2年以内	7,059
2年超～3年以内	6,996
3年超～4年以内	6,759
4年超～5年以内	6,642
5年超～10年以内	28,413
10年超～15年以内	20,924
15年超～20年以内	16,206
20年超～25年以内	10,541
25年超～30年以内	5,559
30年超～35年以内	2,790
35年超～40年以内	790
40年超	0
合計	120,484

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2018年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2018年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,502
1年超～2年以内	1,380
2年超～3年以内	1,108
3年超～4年以内	1,069
4年超～5年以内	827
5年超～10年以内	8,097
10年超～15年以内	2,189
15年超～20年以内	2,307
20年超～25年以内	636
25年超	0
合計	19,115

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2018年3月31日現在)

(単位: 億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	200
1年超～2年以内	100
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	100
4年超～5年以内	300
5年超～10年以内	1,350
10年超～15年以内	1,800
15年超～20年以内	1,350
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	150
30年超	0
合計	5,400

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	0
1年超～2年以内	573 [5億ドル]
2年超～3年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,058 [10億ドル]
10年超	0
合計	1,631

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2018年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は798,649百万円となっています。

1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位：百万円)

	2018年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	654,814
合計①	741,877
貸付金残高合計②	12,092,066
①/②	6.14%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額654,814百万円のうち610,562百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高165,781百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定

(単位：百万円)

		2018年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.72)
	要管理債権	654,814	(5.40)
	小計	741,877	(6.12)
	正常債権	11,380,784	(93.88)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	75,454	
	要管理債権	52,968	
	小計	128,422	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	118,319	
	特定海外債権引当金	518	
	合計	247,259	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	75,454	(86.67)
	要管理債権	52,968	(8.09)
	小計	128,422	(17.31)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額654,814百万円のうち610,562百万円、正常債権額11,380,784百万円のうち165,781百万円、となっています。

国際協力機構 年次報告書 2018 別冊(資料編)

2018年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
電話番号 03 (5226) 9781
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
〒113-0034
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2018 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

